

学校規模・配置に関するアンケート調査について

目 次

1. アンケート調査概要.....	1
(1) 調査の目的.....	1
(2) 調査要領.....	2
①対象校・対象者.....	2
②調査方法.....	2
③調査期間.....	2
④配布数・回収数.....	2
(3) 調査項目.....	2
2. 調査結果の概要(抜粋).....	3
(1) 学年の適正規模.....	3
(2) 適正な通学時間.....	8
(3) 小規模校対策の手法.....	13
(4) 大規模校対策の手法.....	20
(5) 施設一体型・隣接型の小中一貫校整備.....	25
(6) 学校教育に望むもの.....	28
(7) 学区の検討で重視すべき事項.....	31
(8) 今後地域が担うべき役割.....	42
3. 学校規模・配置についての意向のまとめ.....	46
4. アンケート調査からみる地域別・学校別の実態.....	47
(1) 北部.....	47
(2) 中央部.....	48
(3) 南部.....	49

1. アンケート調査概要

(1) 調査の目的

八潮市立小中学校の適正規模・適正配置を検討するにあたり、学級人数や学級数、通学距離、適正配置の具体的手法、地域と学校との関わり等に関する学校の幅広い関係者の考えや意向を把握し、適切な教育環境の実現につなげることを目的としました。

(2) 調査要領

①対象校・対象者

- ・市立小学校5年生
- ・市立中学校2年生
- ・市立小学校2年生・5年生の保護者
- ・平成31年度市立小学校入学予定児童の保護者
- ・市立中学校2年生の保護者
- ・市立小中学校教職員
- ・各小中学校の学校運営協議会委員（教職員、保護者を除く）

②調査方法

調査票の配布・回収によるアンケート調査

③調査期間

平成31年1月～2月

④配布数・回収数

	児童	生徒	小学生 保護者	未就学児 保護者	中学生 保護者	教職員	学校運営 協議会委員
配布数	731	678	1,469	751	678	388	100
回収数	648	585	962	448	377	296	90
回収率	88.6%	86.3%	65.5%	59.7%	55.6%	76.3%	90.0%

(3) 調査項目

	児童生徒 保護者・未 就学児保 護者	教職員	地域住民 (学校運営 協議会委 員)	児童生徒
(1) 学校の規模について				
①現在の学校の学級数に対する評価とその理由	○	○		
②現在の学校の学級人数に対する評価とその理由	○	○		○
③適切と考える一学年の学級数	○	○	○	
(2) 通学距離・通学時間について				
①現在の通学距離・時間に対する評価	○			○
②小学校の望ましい通学距離・通学時間	○	○	○	
③中学校の望ましい通学距離・通学時間	○	○	○	
④バス通学の利用希望	○			
(3) 小規模校や大規模校の対策について				
①適切と考える小規模校対策	○	○	○	
②適切と考える大規模校対策	○	○	○	
③一体型・併設型小中一貫校化への評価	○	○	○	
(4) 学校教育について				
①学校教育に対して望むこと	○	○	○	
(5) 学校区や地域コミュニティについて				
①学校区を検討する際に重視すべき点	○	○	○	
②現在の学校の地域活動における役割・評価	○	○	○	
③今後の地域活動において学校に期待する役割	○	○	○	

2. 調査結果の概要（抜粋）

（1）学年の適正規模

設問：1つの学年は何学級が適当だと思いますか？

①小学校

【全体】

「3学級以上」が7割を占め、次いで高い「2学級」は3割未満となっている。

【小学生保護者】

全体では、「3学級以上」が7割を占めたが、現状で1～2学級の八條小、中川小、八條北小、柳之宮小では、「2学級」が5割以上となった。また、「1学級」との回答は全体では2%であったが、八條北小のみ25%となった。

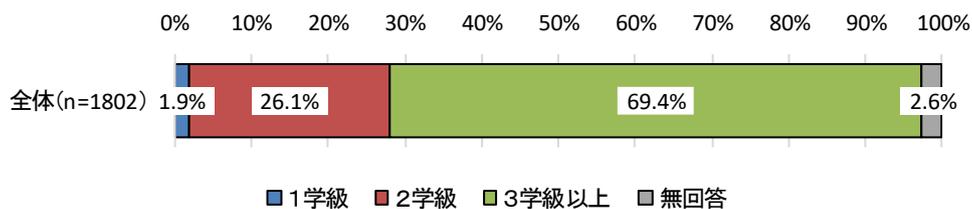
【未就学児保護者】

全体では、「3学級以上」が6割を占めたが、現状で1～2学級の八條小、八幡小、中川小、八條北小、柳之宮小では、「2学級」が5割以上となった。また、「1学級」との回答は全体では5%であったが、八條北小では6割を超えた。

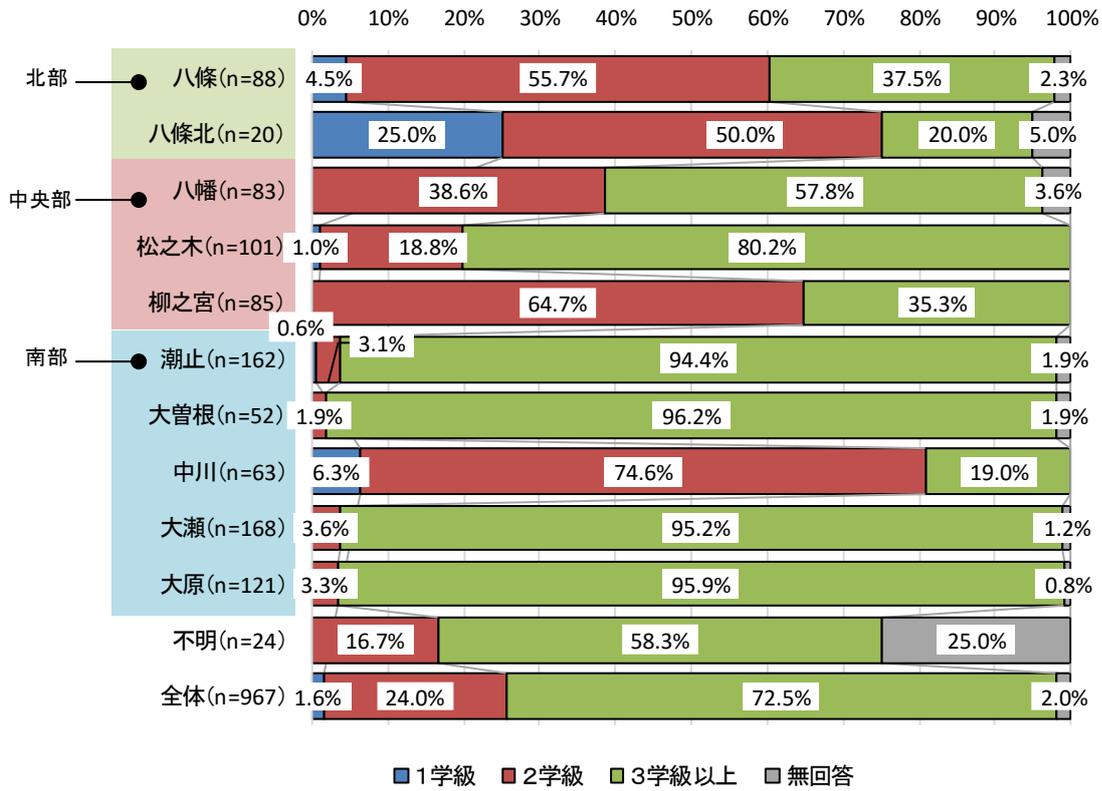
【教職員】

全体では、小学校の規模に対しては「3学級以上」が8割近くとなったが、中川小で6割、八條北小で4割が2学級以下となった。

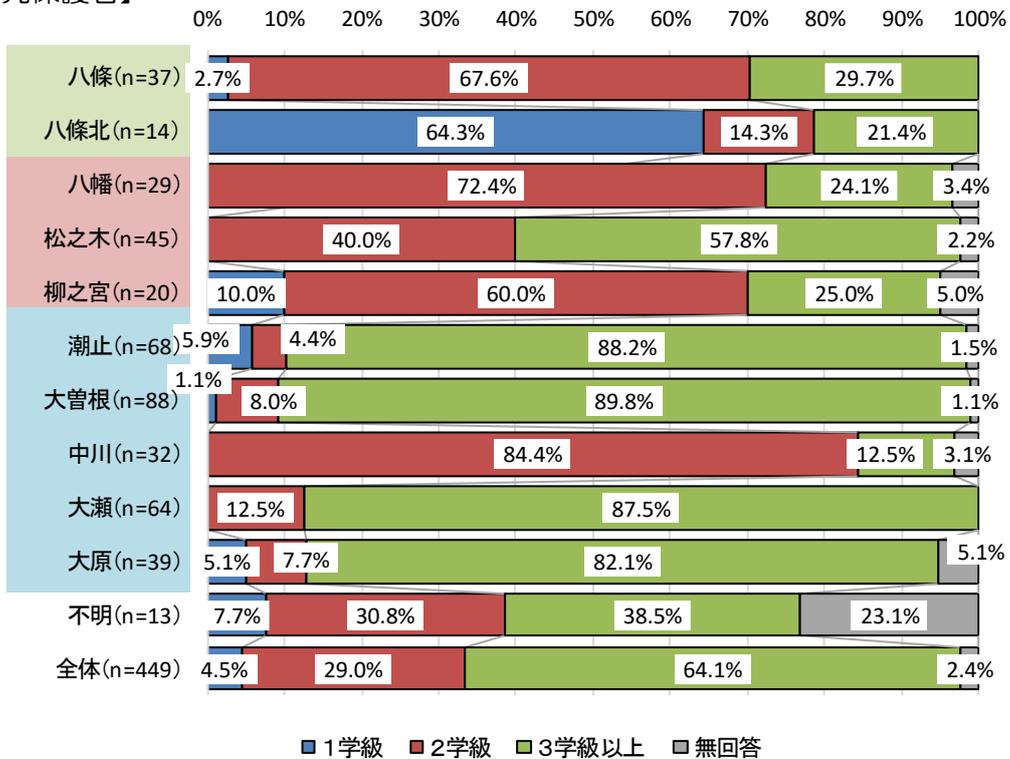
【全体】



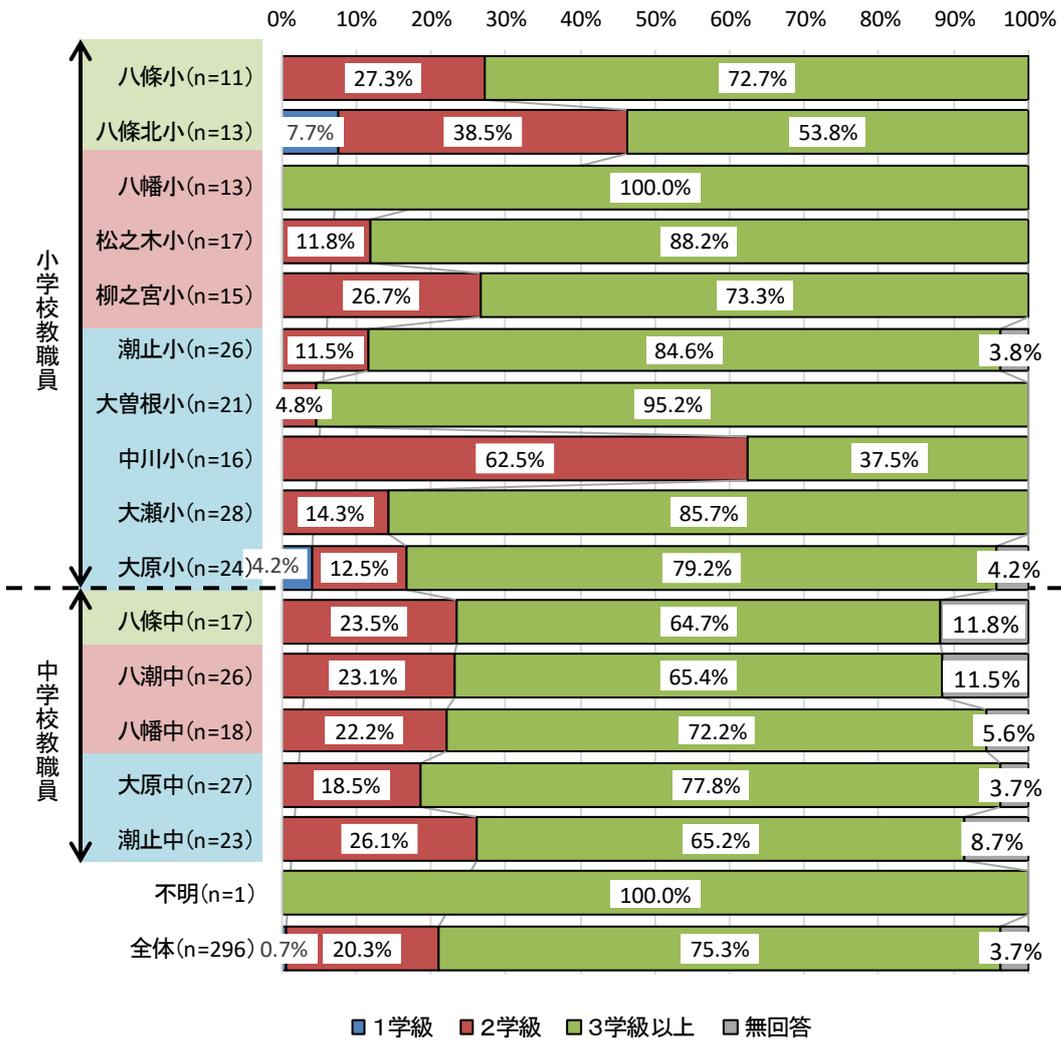
【小学生保護者】



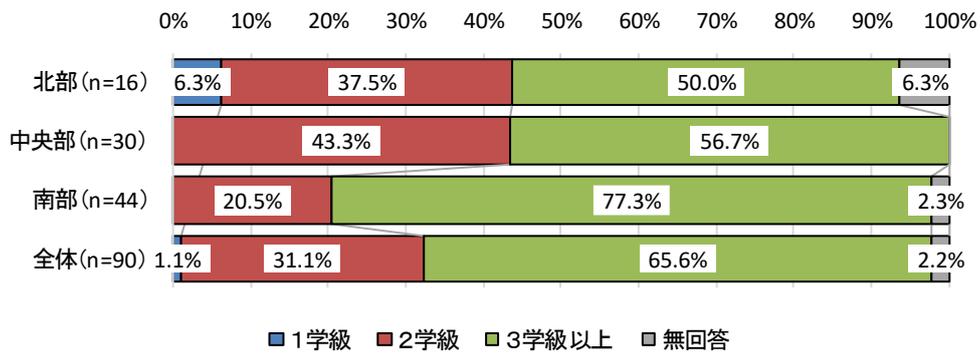
【未就学児保護者】



【教職員】（小学校の規模に対する回答）



【学校運営協議会委員】（小学校の規模に対する回答）



②中学校

【全体】

「3～5学級」の回答が9割近くとなっている。

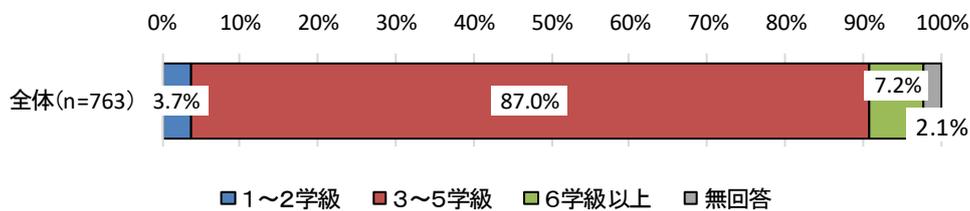
【中学生保護者】

全体では、9割が「3～5学級」と回答し、八條中のみ6割にとどまり、「1～2学級」との回答が4割近くあった。

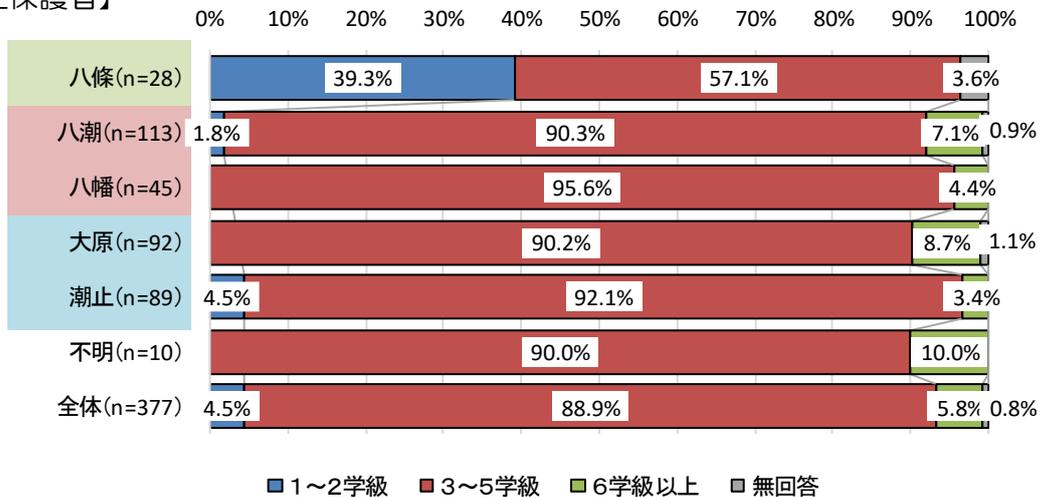
【教職員】

全体では、9割が「3～5学級」となった。

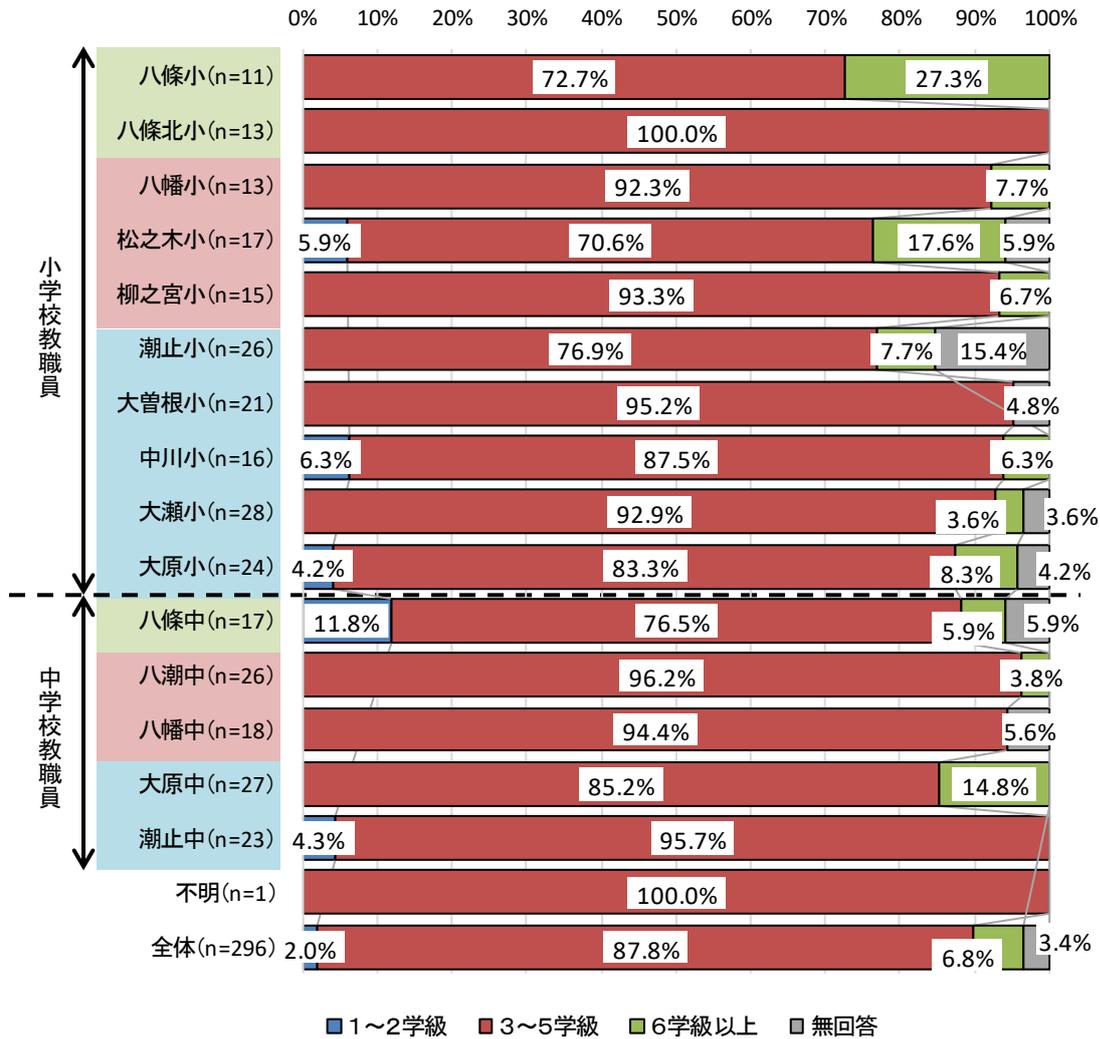
【全体】



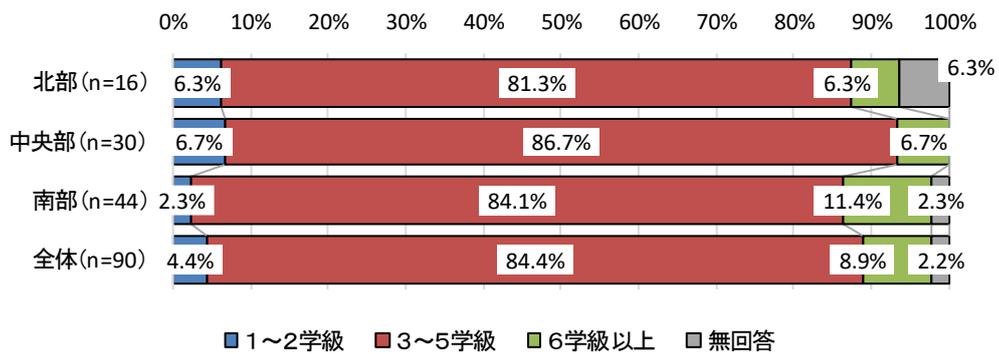
【中学生保護者】



【教職員】（中学校の規模に対する回答）



【学校運営協議会委員】（中学校の規模に対する回答）



(2) 適正な通学時間

設問：通学時間は、どのくらいがちょうど良いと思いますか？

①小学校

【全体】

「15分以内」が5割、「30分以内」が4割半ばで、全体の殆どを占めている。

【小学生保護者】

全体では、「15分以内」が6割となったが、潮止小、大曾根小、八條北小では「30分以内」「45分以内」が6割以上を占めた。

【未就学児保護者】

全体では、「15分以内」が6割となったが、八條小、潮止小、八條北小では、「30分以内」との回答が6割となった。

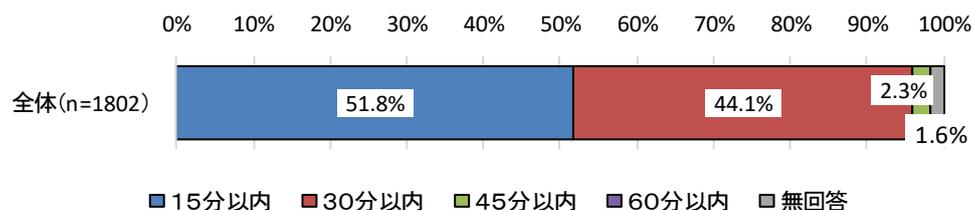
【教職員】

全体では、「15分以内」が4割、「30分以内」が5割強となった。潮止小、八條北小、大曾根小、八條中では、「30分以内」とする回答が6～7割となった。

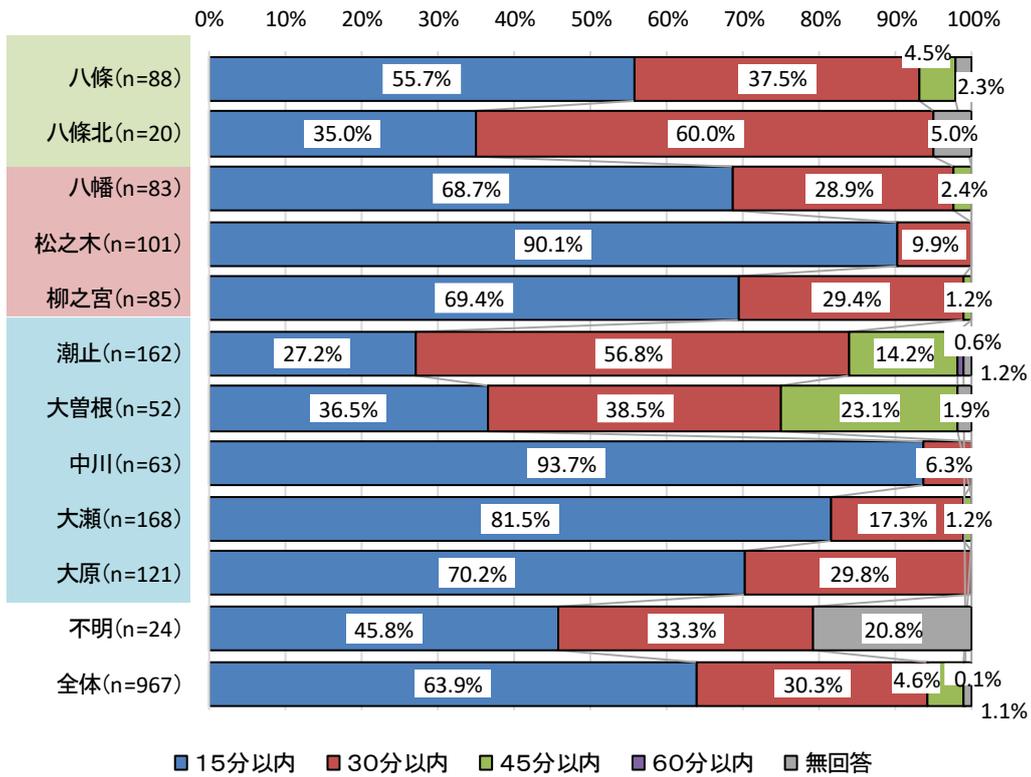
【学校運営協議会委員】

全体では、「15分以内」が4割強、「30分以内」が5割となった。

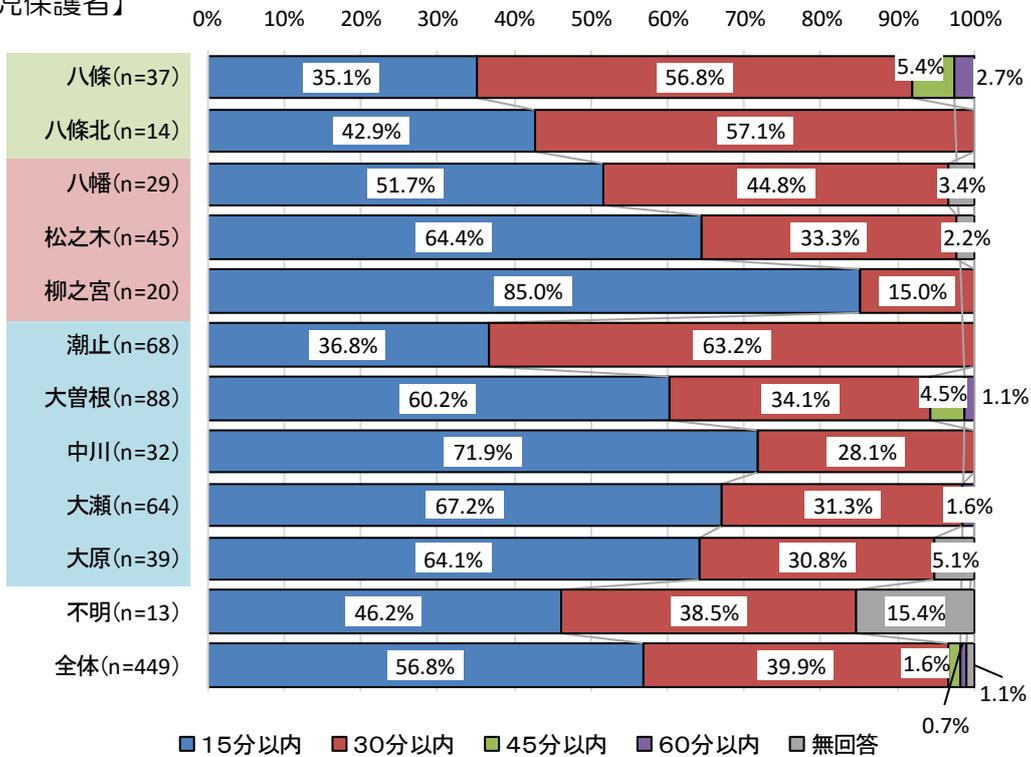
【全体】



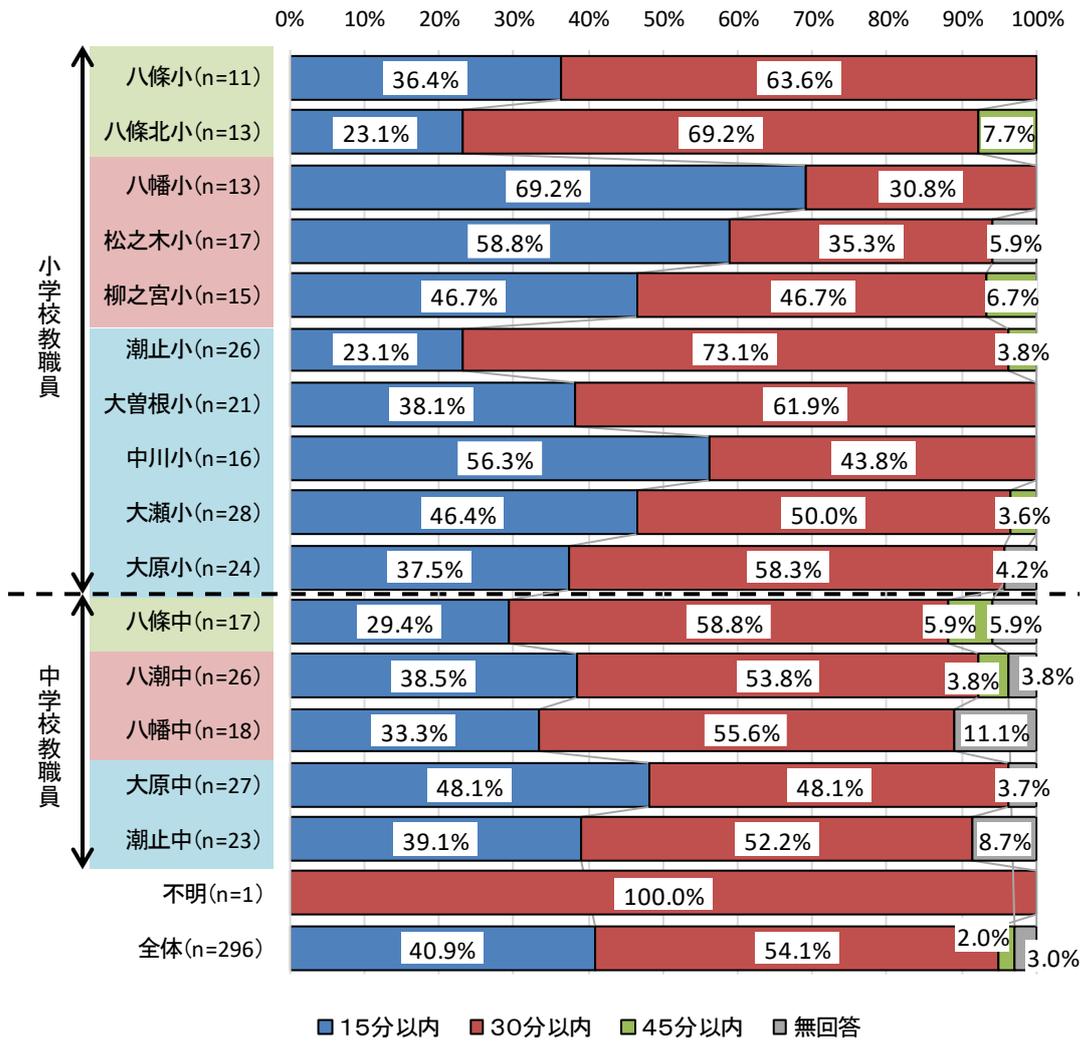
【小学生保護者】



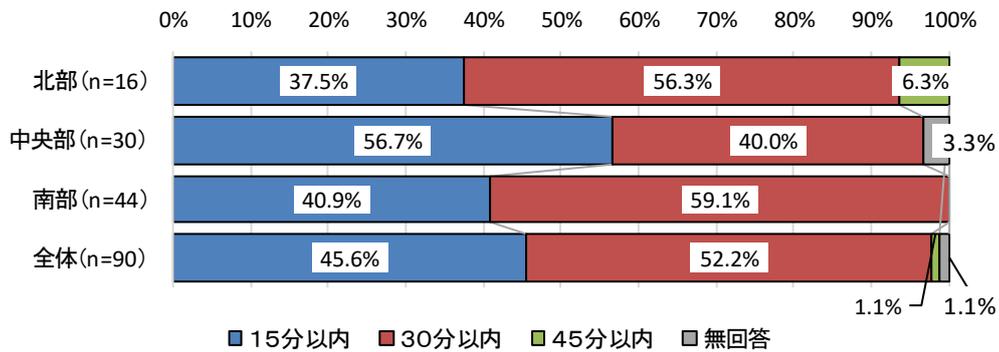
【未就学児保護者】



【教職員】（小学校の通学時間に対する回答）



【学校運営協議会委員】（小学校の通学時間に対する回答）



②中学校

【全体】

「15分以内」と「30分以内」で9割を占めている。

【中学生保護者】

全体では、「15分以内」が6割強、「30分以内」が3割となった。

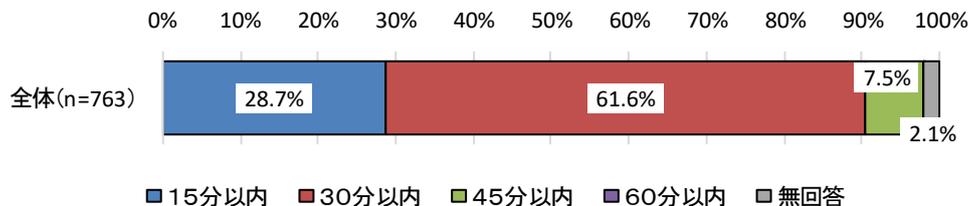
【教職員】

全体で「30分以内」が7割となったが、「45分以内」とした回答が、八條北小で4割、八條小で3割あった。

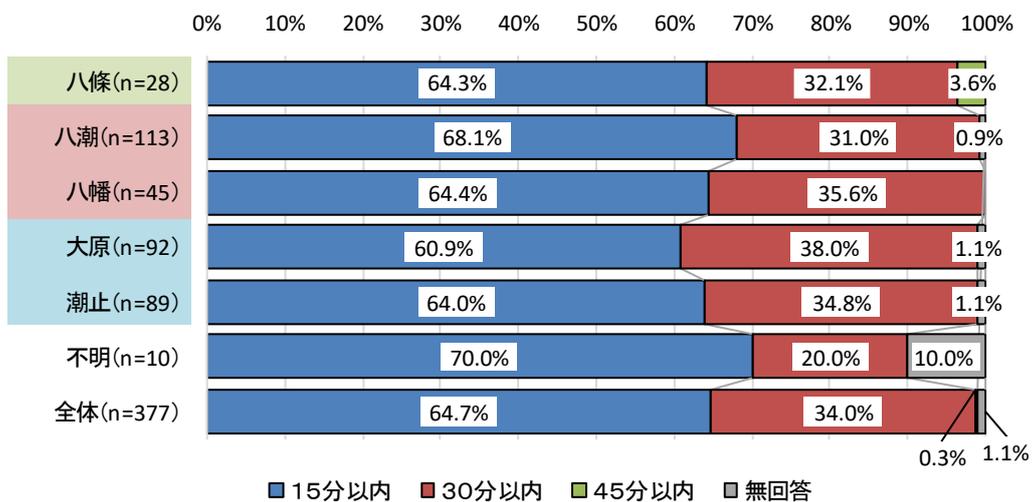
【学校運営協議会委員】

全体では、「30分以内」が8割となった。

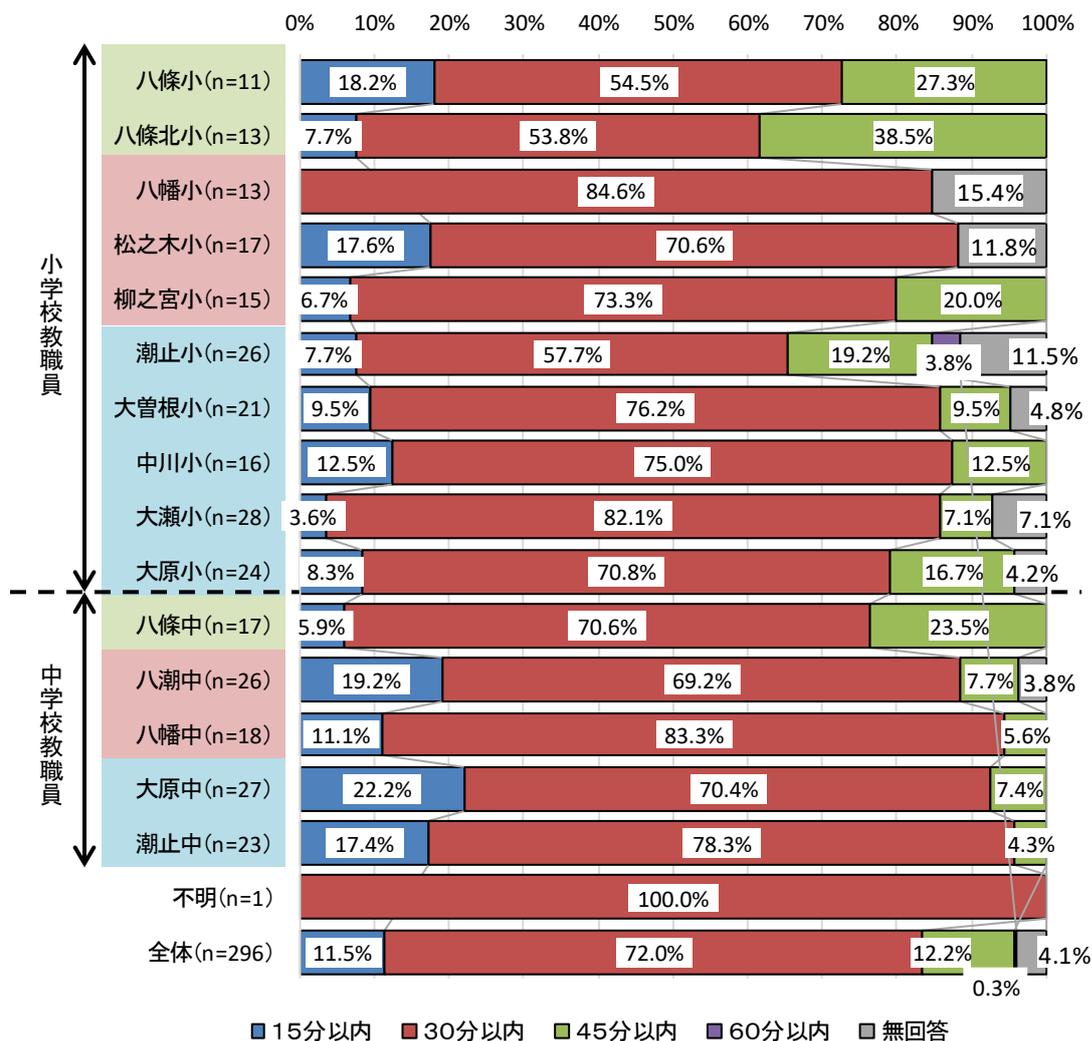
【全体】



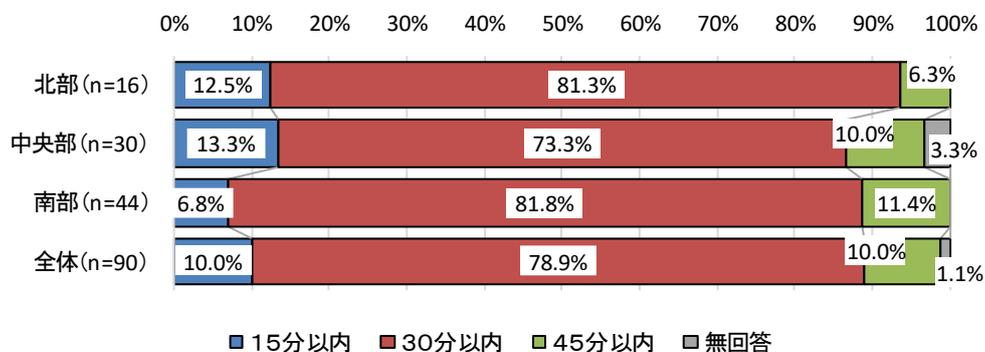
【中学生保護者】



【教職員】（中学校の通学時間に対する回答）



【学校運営協議会委員】（中学校の通学時間に対する回答）



(3) 小規模校対策の手法

設問：児童生徒数が少ない小規模校対策として、どの方法が適当だと考えますか？（3つまで○）

① 全市での意向

全体では「通学区域の弾力化を行う^{※1}」と「小規模特認校制度^{※2}を行う」が多く、5割前後を占めた。

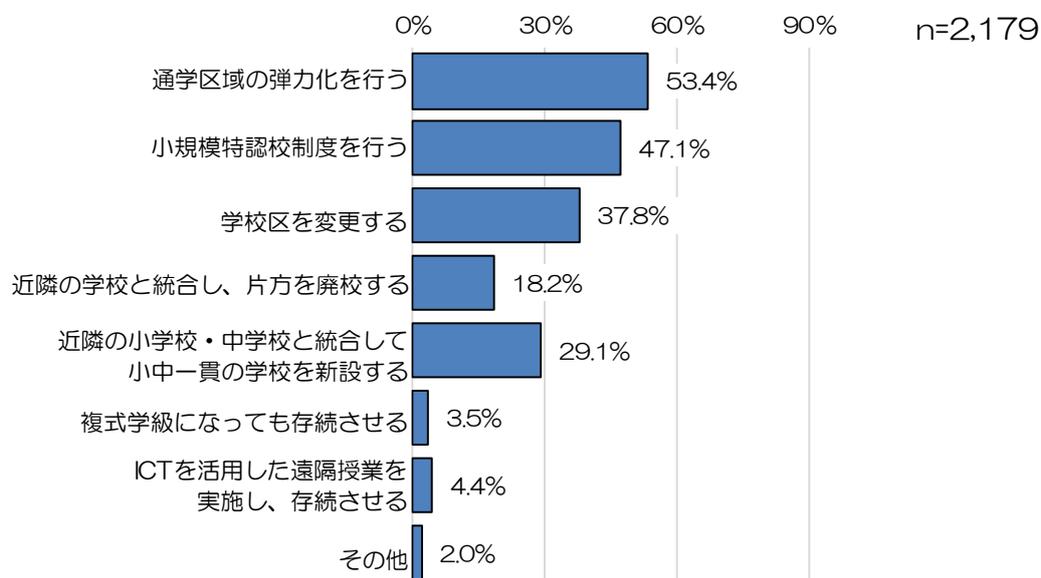
「通学区域の弾力化を行う」が、未就学児保護者を除き、一番多く、5割以上を占めた。

未就学児保護者では、「小規模特認校制度^{※2}を行う」が一番多く、教職員を除くその他の回答者区分でも2番目に多い回答となった。教職員では、3番目に多い回答であった。

「学校区を変更する」については、4割弱の回答割合となった。

一方、「近隣の学校と統合し、片方を廃校する」については、2割を下回った。

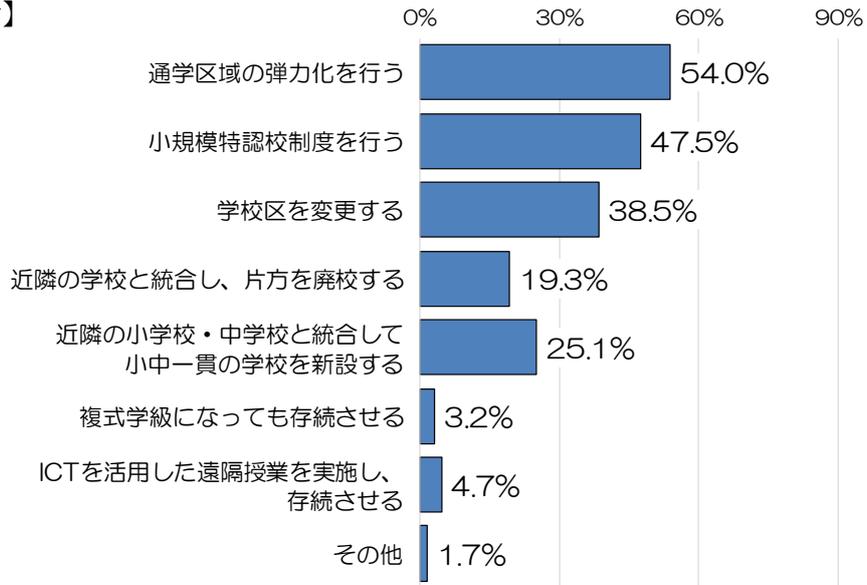
【全体】



※1 特定の地域について他の学区からの通学を認める。

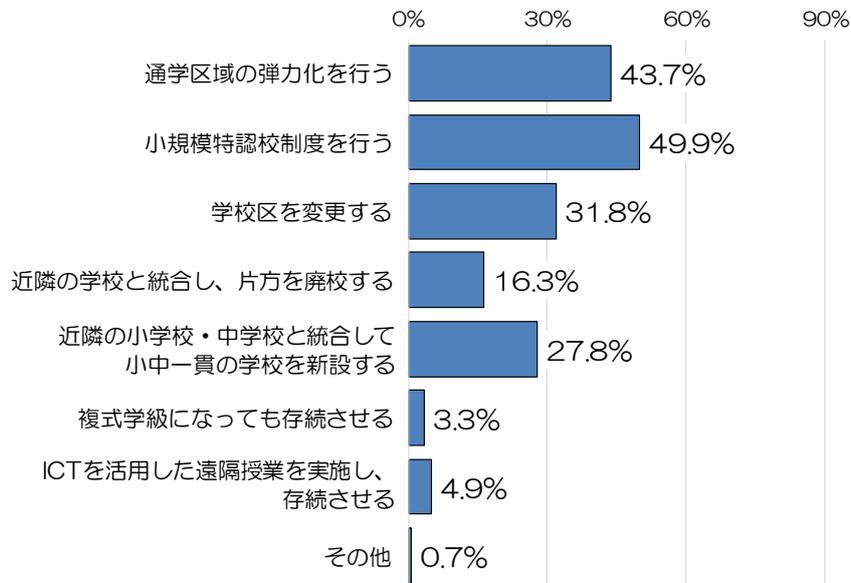
※2 少人数による教育の良さを活かし、特色ある教育活動を展開する小規模校に市内全域から通学できる制度。

【小学生保護者】



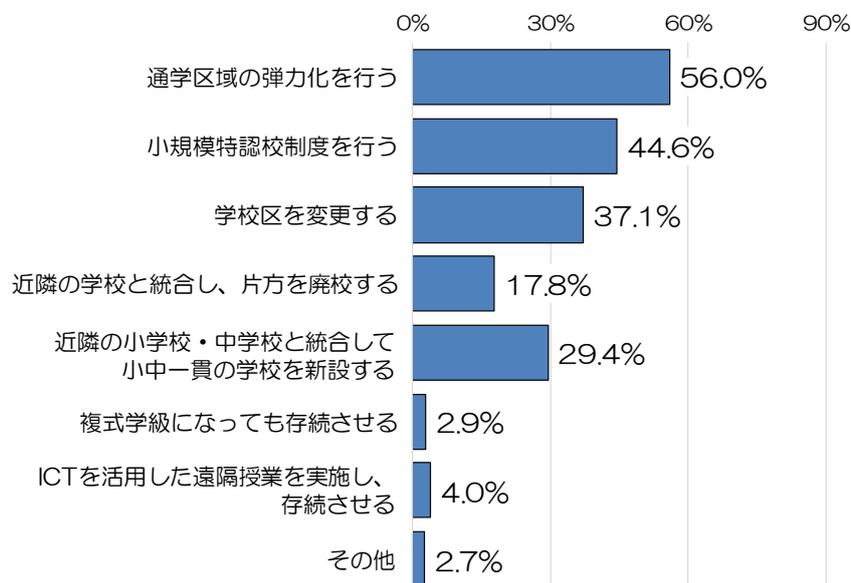
n=962

【未就学児保護者】



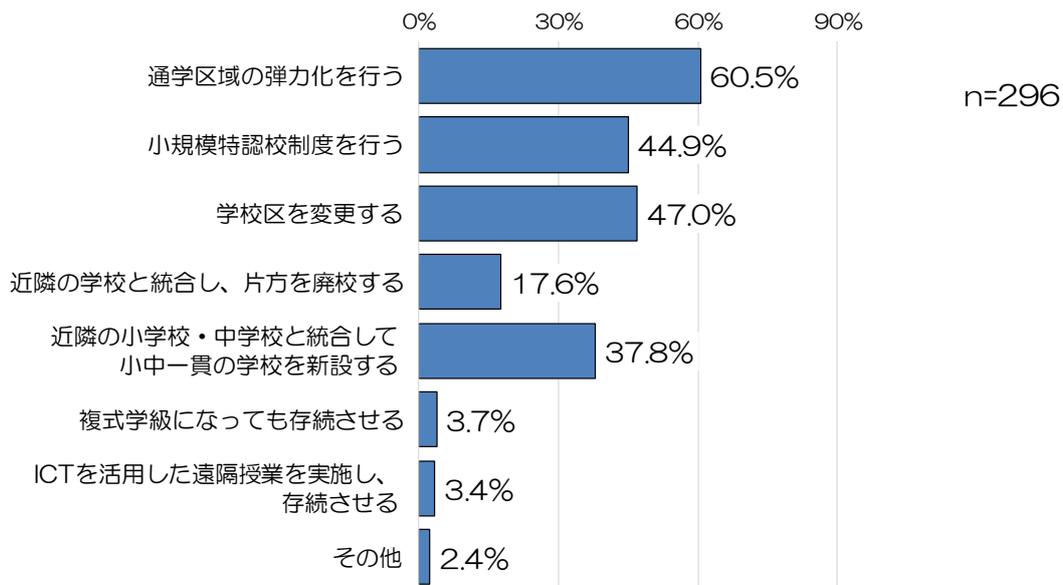
n=449

【中学生保護者】

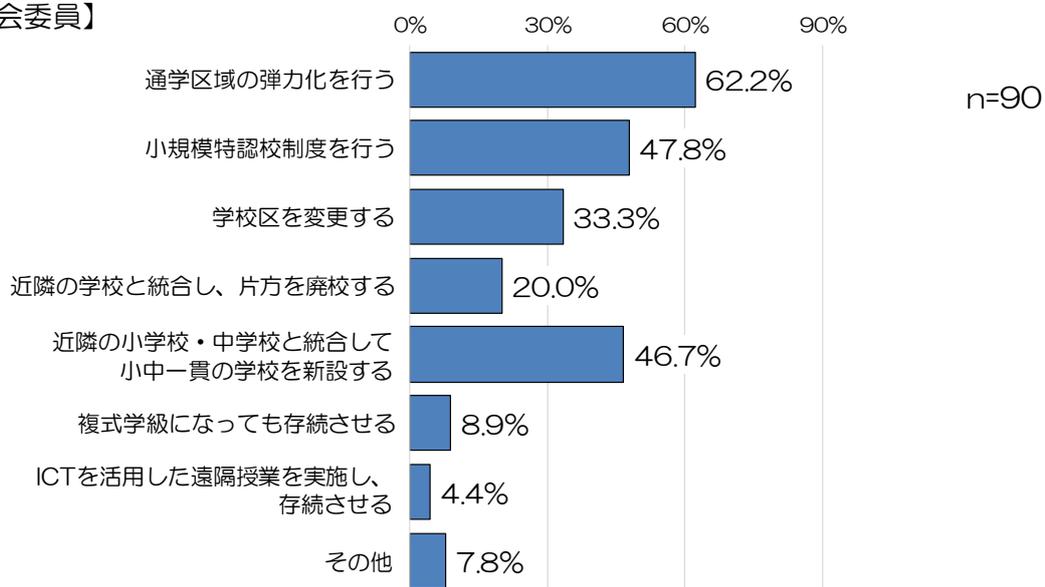


n=377

【教職員】



【学校運営協議会委員】



②小規模校での意向

(1)八條北小学校

【小学校保護者】

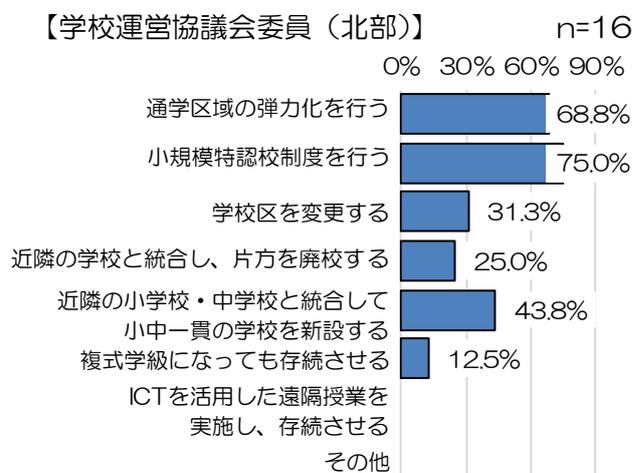
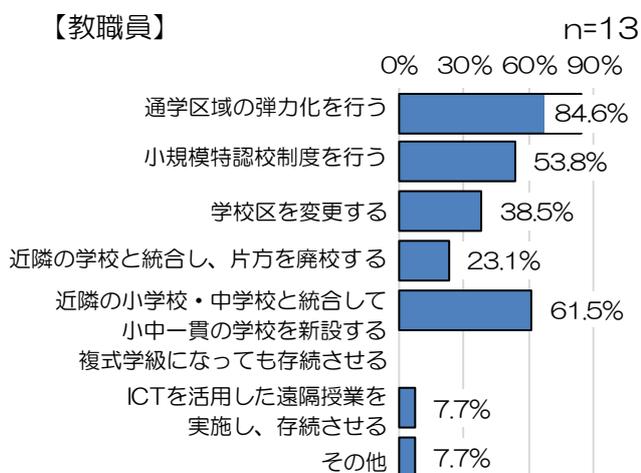
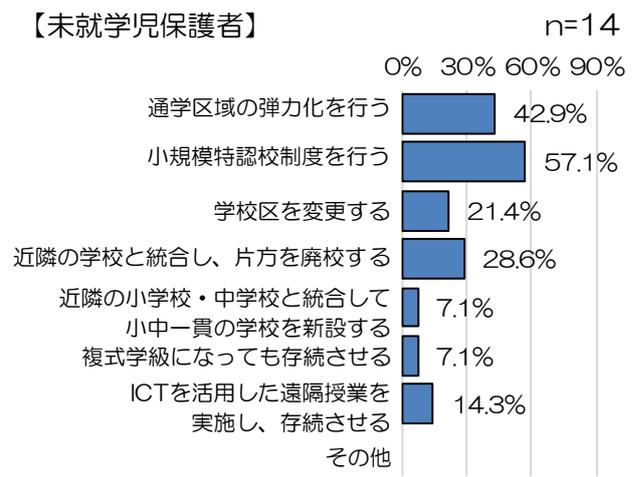
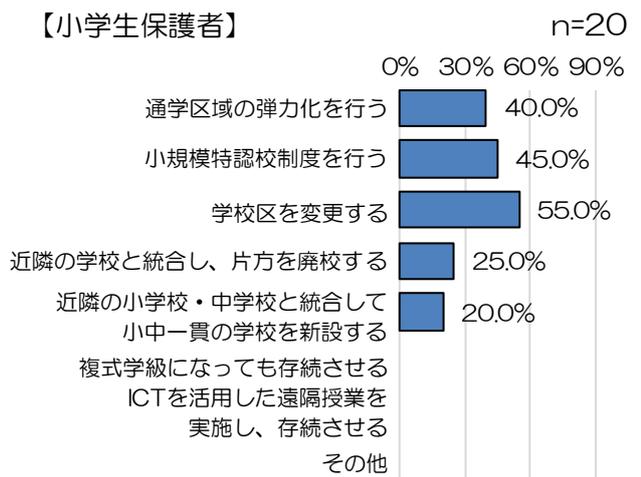
「学校区を変更する」が最も高く、次いで「小規模特認校制度を行う」が高い。

【未就学児保護者】

「小規模特認校制度を行う」が最も高く、「近隣の学校と統合し、片方を廃校する」はそれほど高くない。小学校保護者では5割を超える「学校区を変更する」が、未就学児保護者では2割程度となっている。

【教職員・学校運営協議会委員】

ともに「通学区域の弾力化を行う」、「小規模特認校制度を行う」、「近隣の小学校・中学校と統合して小中一貫の学校を新設する」が高く、殆どで5割を超えている。一方、「複式学級^{※3}になっても存続させる」や「ICT^{※4}を活用した遠隔授業を実施し、存続させる」は低くなっている。



※3 2つ以上の学年をひとつにした学級のこと。国の基準では、1年生を含む場合は8人以下、それ以外では16人以下で編制することとなっている。

※4 『Information and Communication Technology』の略称。情報通信技術。授業に取り入れることで、学習内容をわかりやすく説明したり、児童生徒の学習意欲を高めたりする効果がある。

(2) 柳之宮小学校

【小学生保護者】

「通学区の弾力化を行う」、「小規模特認校制度を行う」がそれぞれ高く、6割近くとなっている。

【未就学児保護者】

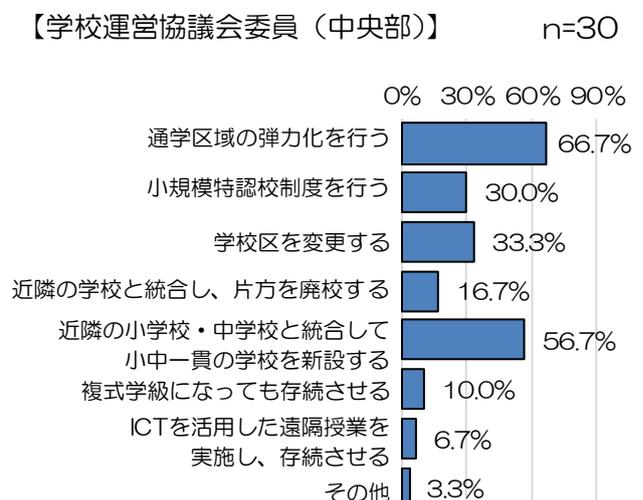
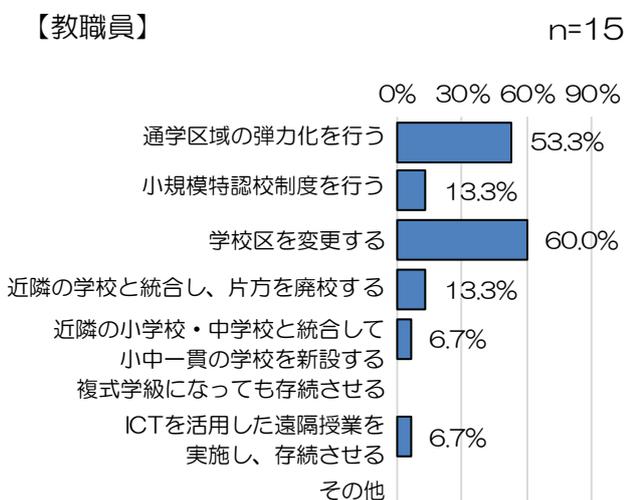
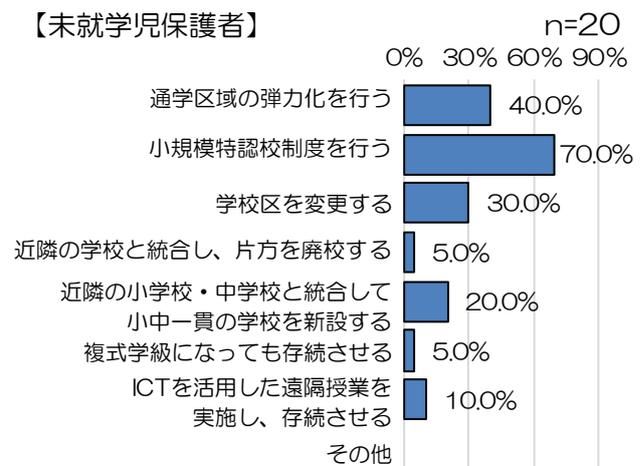
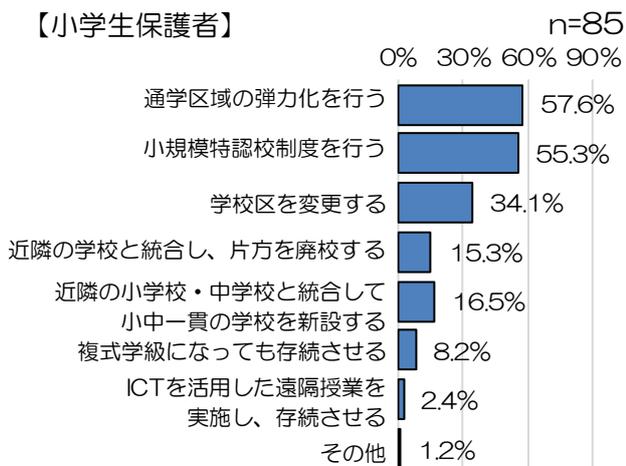
「小規模特認校制度を行う」が7割で非常に高い。

【教職員】

「小規模特認校制度を行う」が1割程度で、小学生保護者、未就学児保護者に比べて低くなっている。一方で、「通学区域の弾力化を行う」や「学校区を変更する」がそれぞれ6割前後と高くなっている。

【学校運営協議会委員】

「通学区域の弾力化を行う」が7割近くを占めて最も高く、次いで「近隣の小学校・中学校と統合して小中一貫の学校を新設する」が高く、6割に近い。



(3) 中川小学校

【小学生保護者】

「小規模特認校制度を行う」が6割強で最も高く、次いで「通学区域の弾力化を行う」が約5割となっている。

【未就学児保護者】

「小規模特認校制度を行う」が7割を超えて最も高く、次いで「通学区域の弾力化を行う」が6割弱となっている。

【教職員】

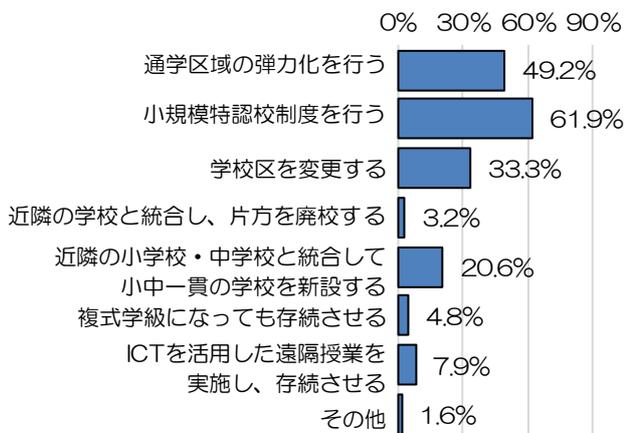
「通学区域の弾力化を行う」が7割弱で最も高く、次いで「近隣の小学校・中学校と統合して小中一貫の学校を新設する」が6割強となっている。

【学校運営協議会委員】

「通学区域の弾力化を行う」、「小規模特認校制度を行う」、「近隣の小学校・中学校と統合して小中一貫の学校を新設する」の順になっている。

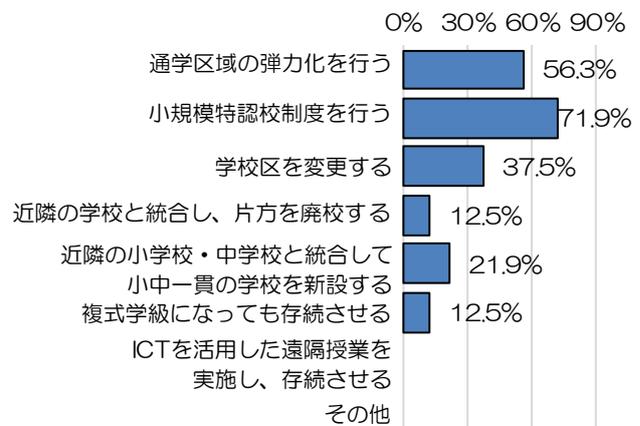
【小学生保護者】

n=63



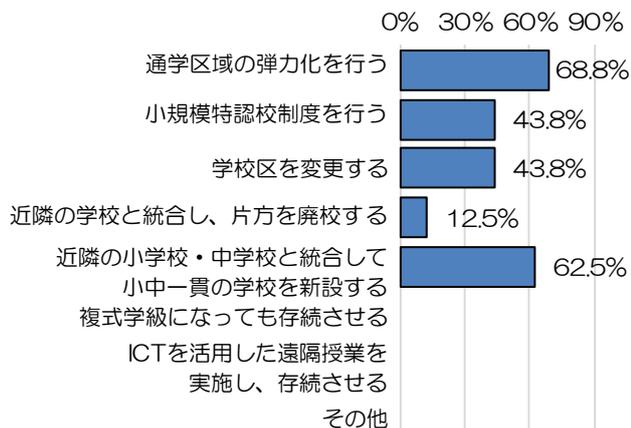
【未就学児保護者】

n=32



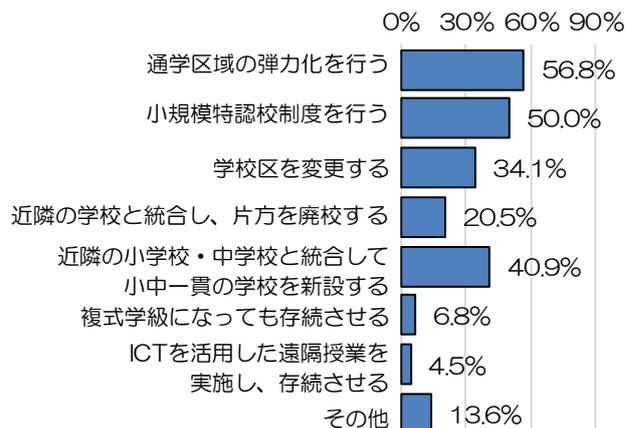
【教職員】

n=16



【学校運営協議会委員（南部）】

n=44



(4) 八條中学校

【中学生保護者】

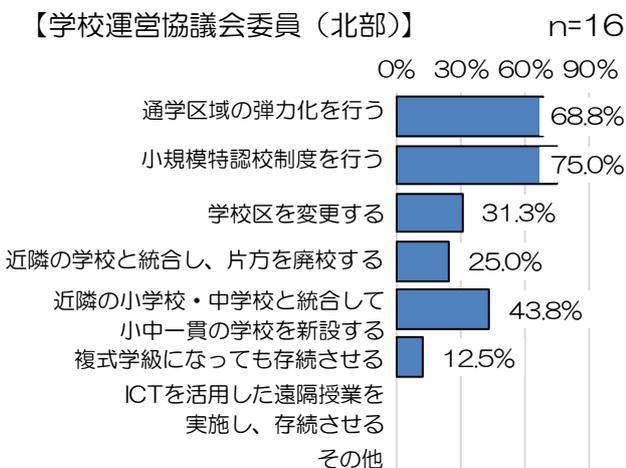
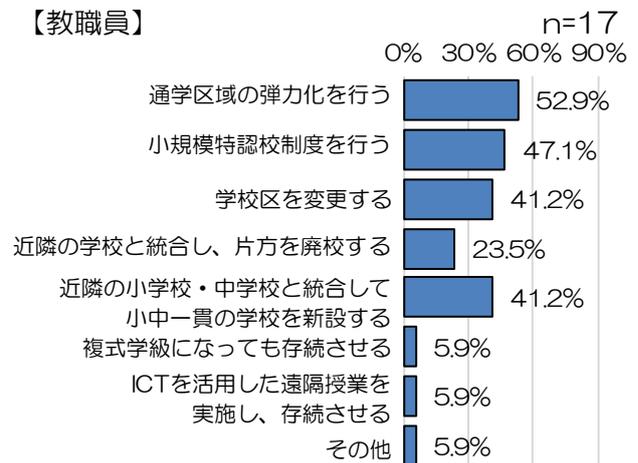
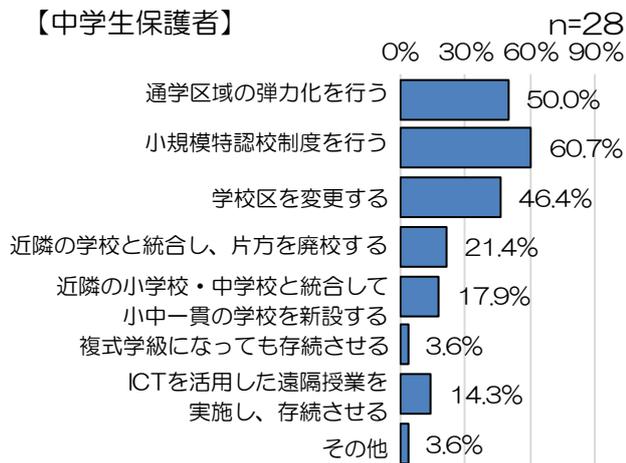
「小規模特認校制度を行う」が約6割で最も高く、次いで「通学区域の弾力化を行う」、「学校区を変更する」の順になっている。

【教職員】

「通学区域の弾力化を行う」、「小規模特認校制度を行う」がそれぞれ1番目、2番目に高い。また、「学校区を変更する」、「近隣の小学校・中学校と統合して小中一貫の学校を新設する」も、それぞれ約4割となっている。

【学校運営協議会委員】

「小規模特認校制度を行う」、「通学区域の弾力化を行う」がそれぞれ1番目、2番目に高い。また、「近隣の小学校・中学校と統合して小中一貫の学校を新設する」も、4割強となっている。



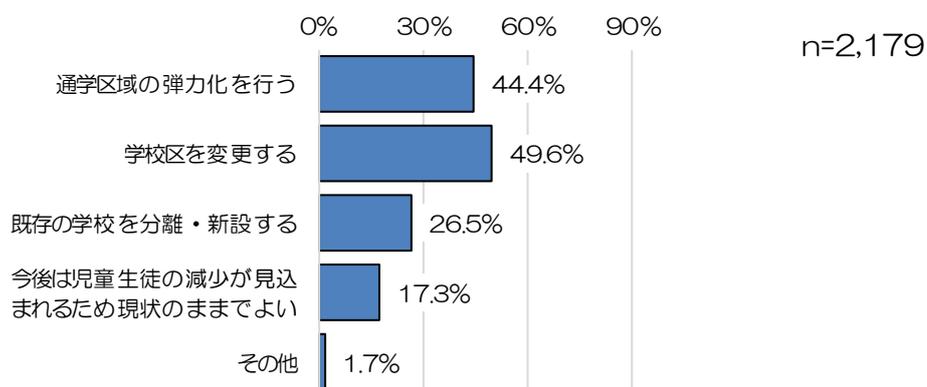
(4) 大規模校対策の手法

設問：児童生徒数が多い大規模校対策として、どの方法が適切だと考えますか？（2つまで○）

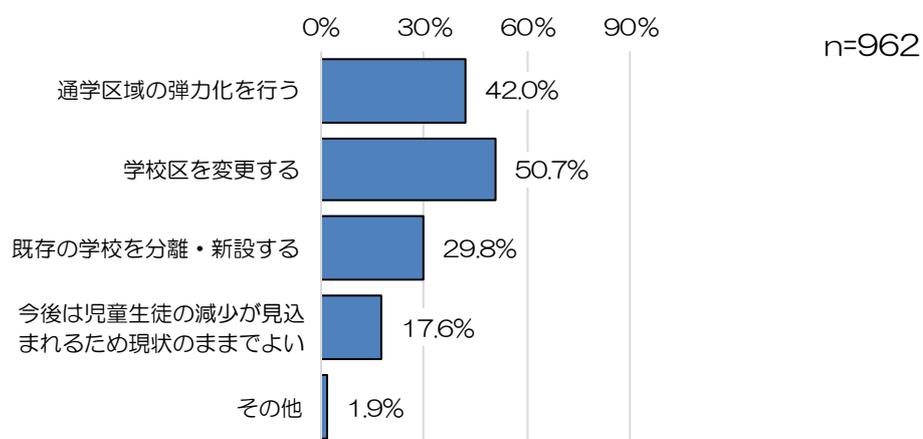
①全市での意向

「通学区域の弾力化を行う」、「学校区を変更する」、「既存の学校を分離・新設する」が、概ね上位1、2、3番目を占めた。全体では、「学校区を変更する」、「通学区域の弾力化を行う」、「通学区域の弾力化を行う」の並びで高くなっている。

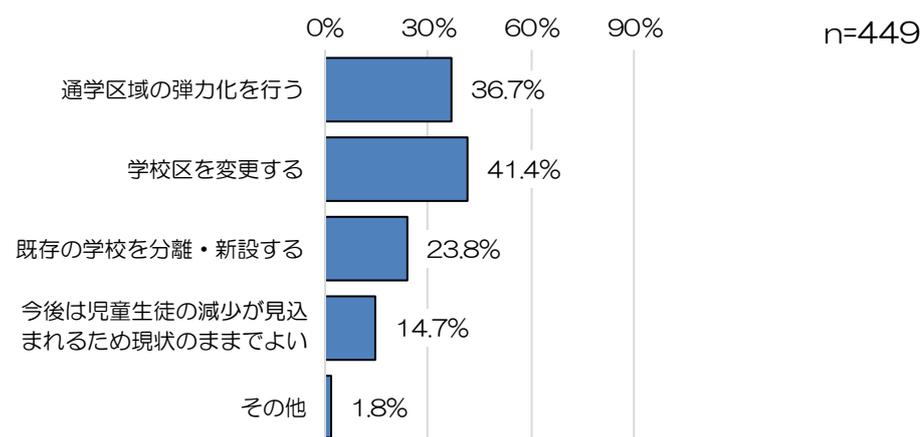
【全体】



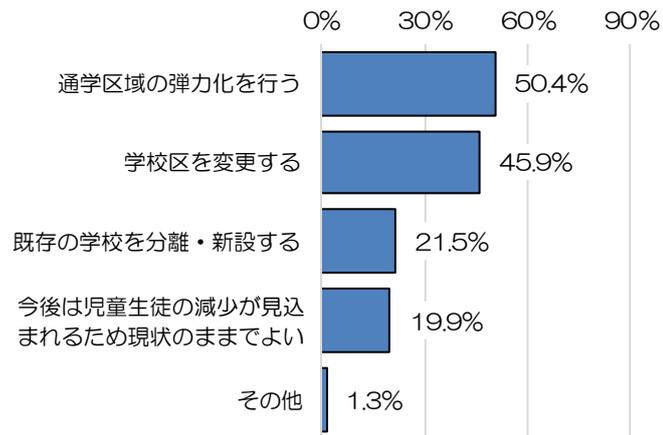
【小学生保護者】



【未就学児保護者】

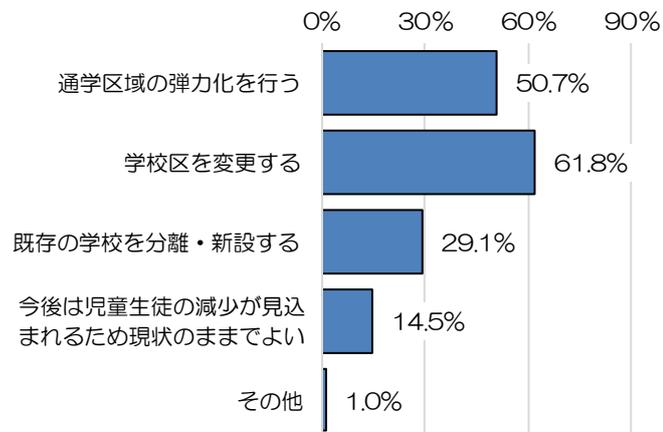


【中学生保護者】



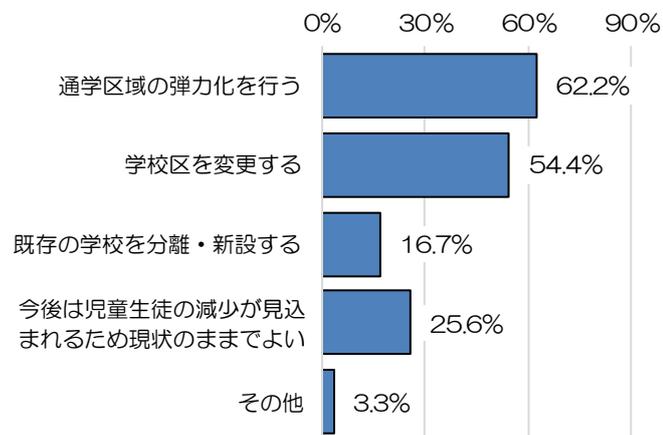
n=377

【教職員】



n=296

【学校運営協議会委員】



n=90

②大規模校での意向

(1) 潮止小学校

【小学生保護者】

「通学区域の弾力化を行う」、「学校区を変更する」が高く、それぞれ5割に近い。

【未就学児保護者】

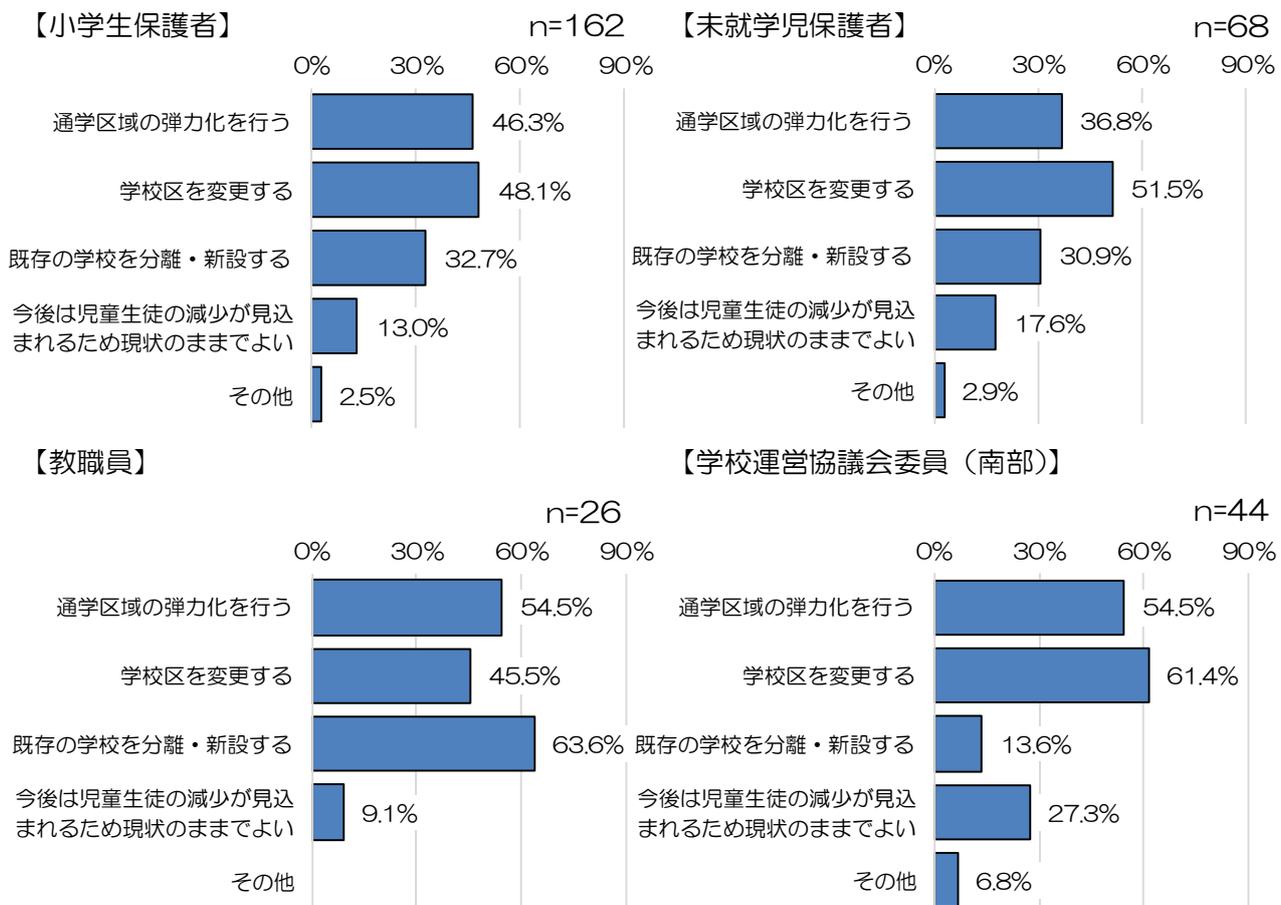
「学校区を変更する」が最も高く、5割を超えている。

【教職員】

「既存の学校を分離・新設する」、「通学区域の弾力化を行う」がそれぞれ1番目、2番目に高く、5割を超えている。

【学校運営協議会委員】

「学校区を変更する」、「通学区域の弾力化を行う」がそれぞれ1番目、2番目に高く、5割を超えている。また、教職員では6割を超えている「既存の学校を分離・新設する」が1割程度となっている。



(2) 大瀬小学校

【小学生保護者・未就学児保護者】

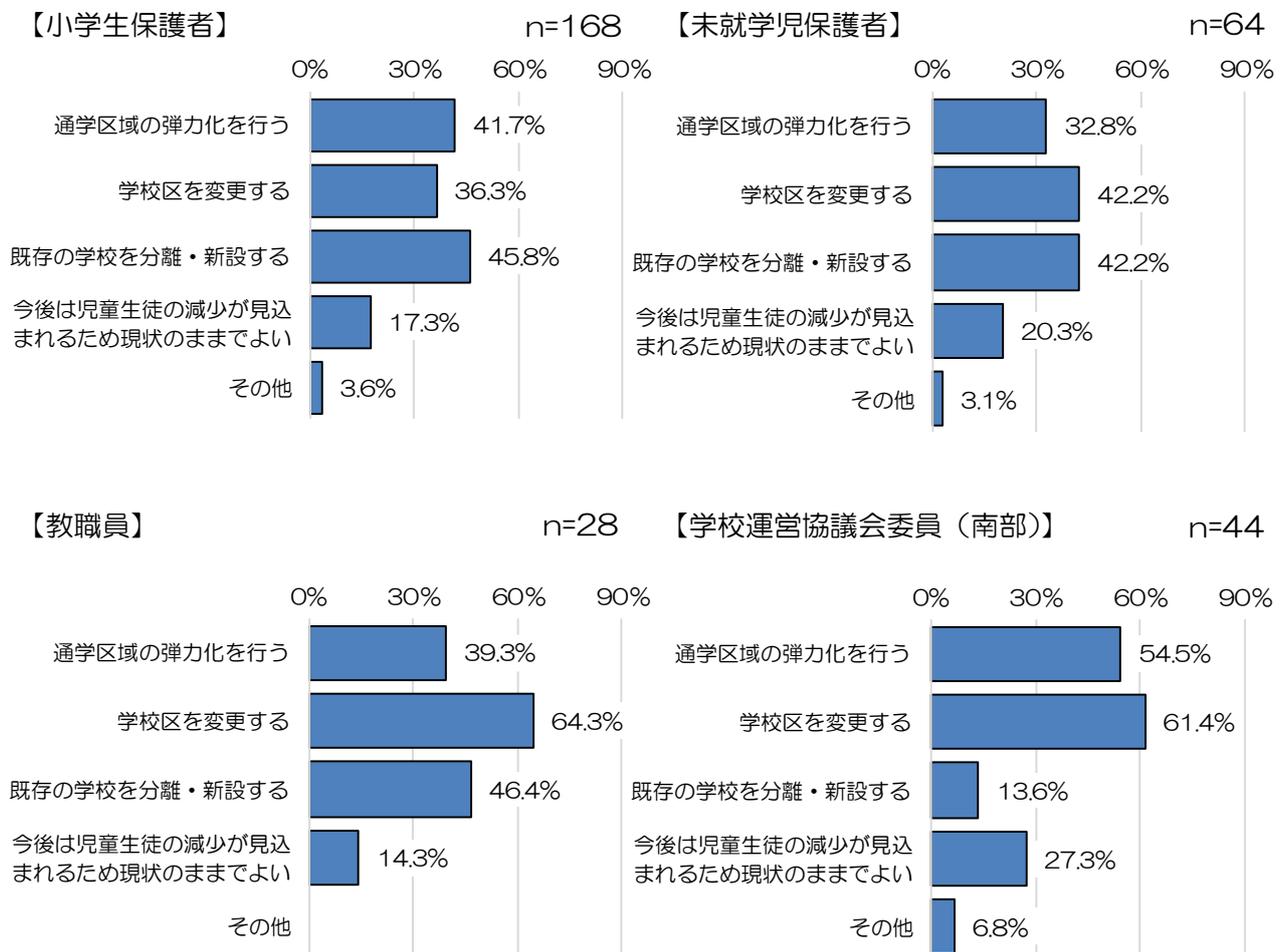
「既存の学校を分離・新設する」、「学区を変更する」、「通学区域の弾力化を行う」が多い。特に、「既存の学校を分離・新設する」が多い。

【教職員】

「学区を変更する」が最も高く、6割を超えている。また、「既存の学校を分離・新設する」も5割近くと高くなっている。

【学校運営協議会委員】

「学区を変更する」が最も高く、6割を超えている。また、教職員では5割近くとなっている「既存の学校を分離・新設する」が1割であり、差が目立っている。



(3) 大原小学校

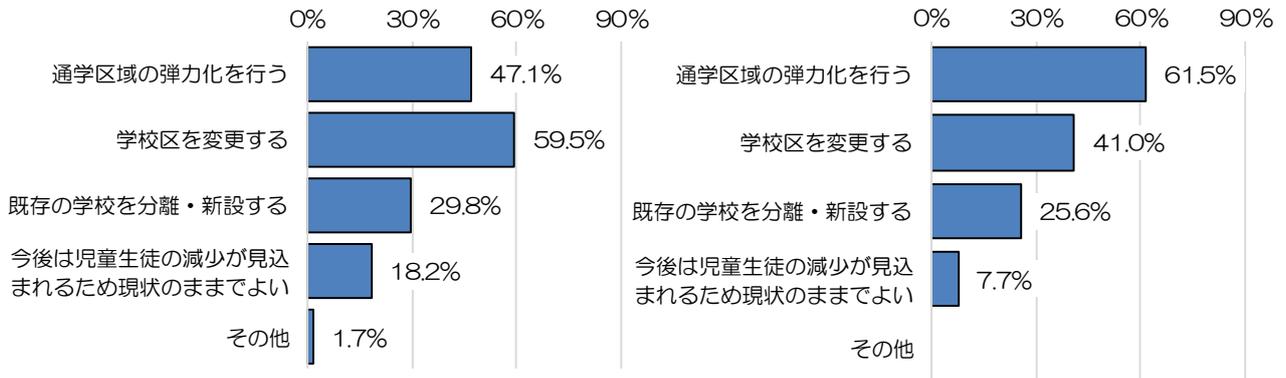
全ての区分において「通学区域の弾力化を行う」、「学校区を変更する」がそれぞれ高く、4割から7割となっている。

【小学生保護者】

n=121

【未就学児保護者】

n=39

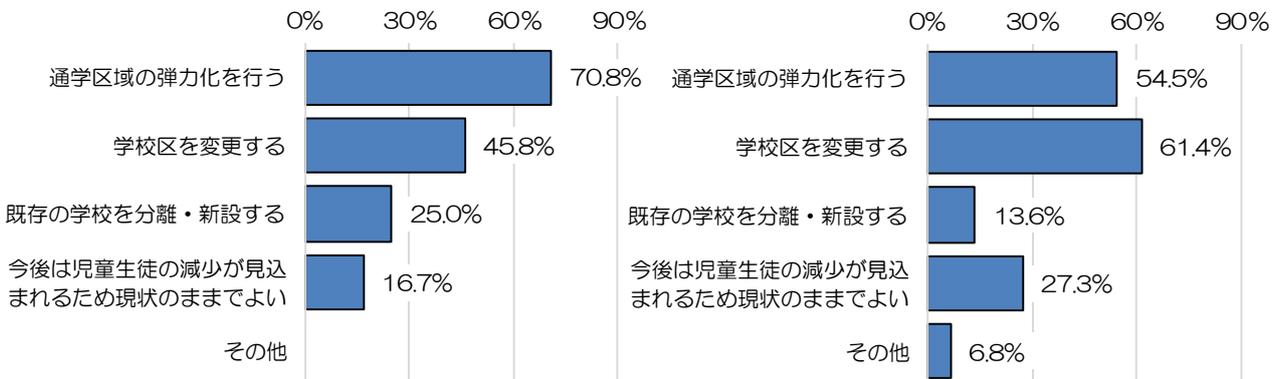


【教職員】

n=24

【学校運営協議会委員（南部）】

n=44



(5) 施設一体型・隣接型の小中一貫校整備

設問：現在、八潮市では小学校と中学校が分かれたかたちでの小中一貫教育を実施していますが、小学校と中学校の施設を同じ敷地や隣接地に設置する施設一体型・隣接型の小中一貫校の整備について、どう思いますか？

【全体】

「望ましい」と「わからない」がそれぞれ4割となっている。

【小学生保護者】

全体では「わからない」との回答が5割弱を占めた。次いで「望ましい」が3割、「望ましくない」が2割弱となった。

【未就学児保護者】

全体では「わからない」との回答が5割を占めた。次いで「望ましい」が4割弱、「望ましくない」が1割となった。特に八幡小で6割弱、大瀬小では4割強が「望ましい」と回答した。

【中学生保護者】

全体では「わからない」との回答が5割を占めた。次いで「望ましい」が3割強、「望ましくない」が2割弱となった。

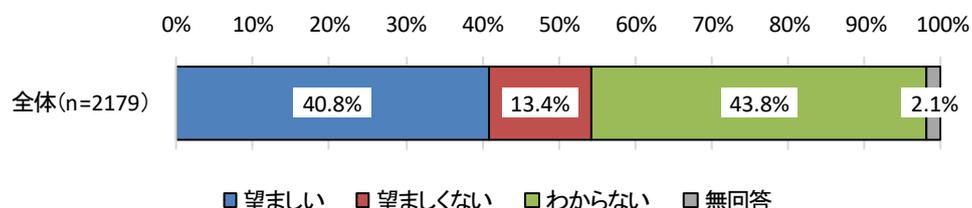
【教職員】

全体では「望ましい」が5割、「わからない」が4割、「望ましくない」が1割となった。特に中川小、八條北小では「望ましい」が8割を超えた。一方、八條小、潮止小、大原小では、「望ましくない」との回答が2割程度あった。

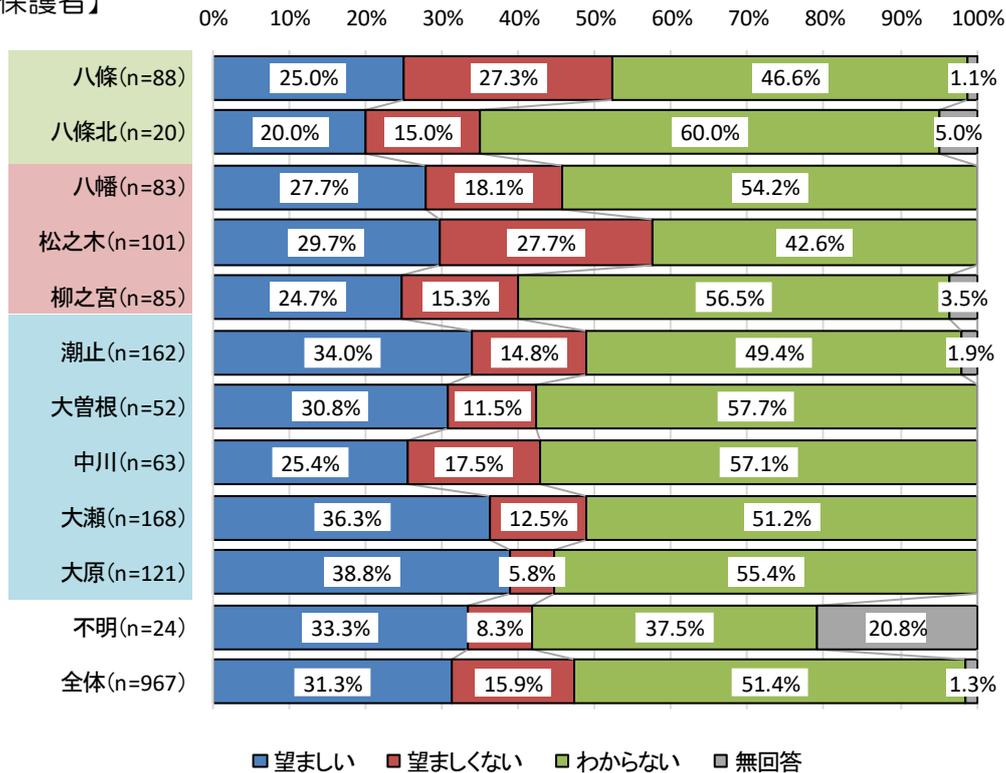
【学校運営協議会委員】

全体では「望ましい」が約6割、「わからない」が約3割、「望ましくない」が約1割となった。

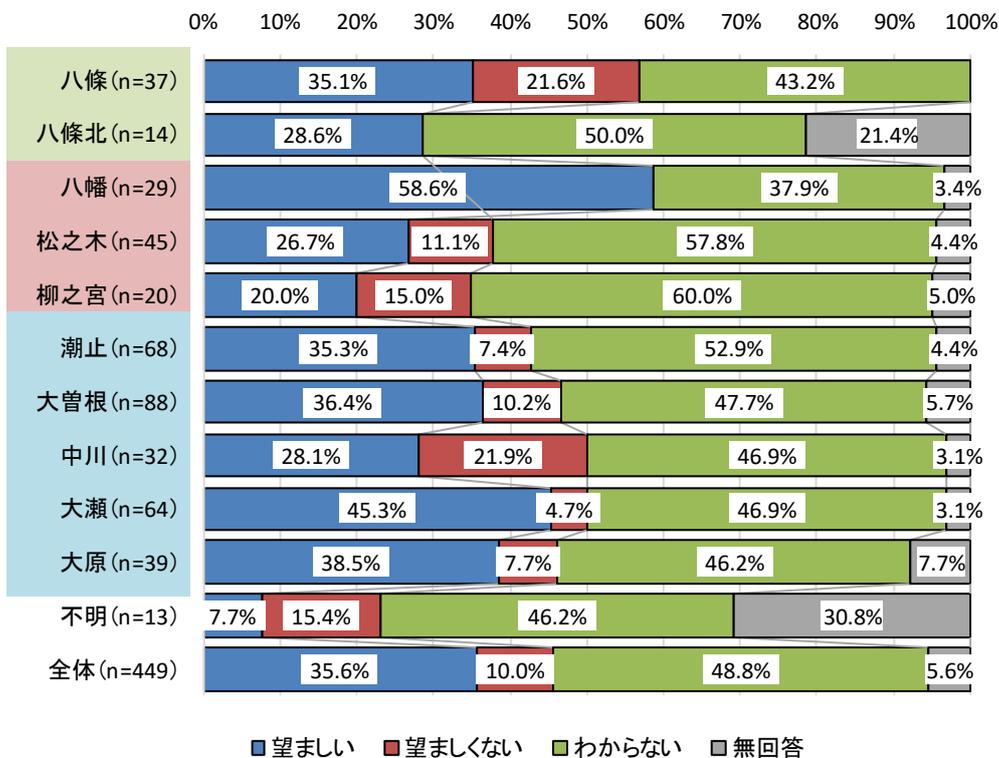
【全体】



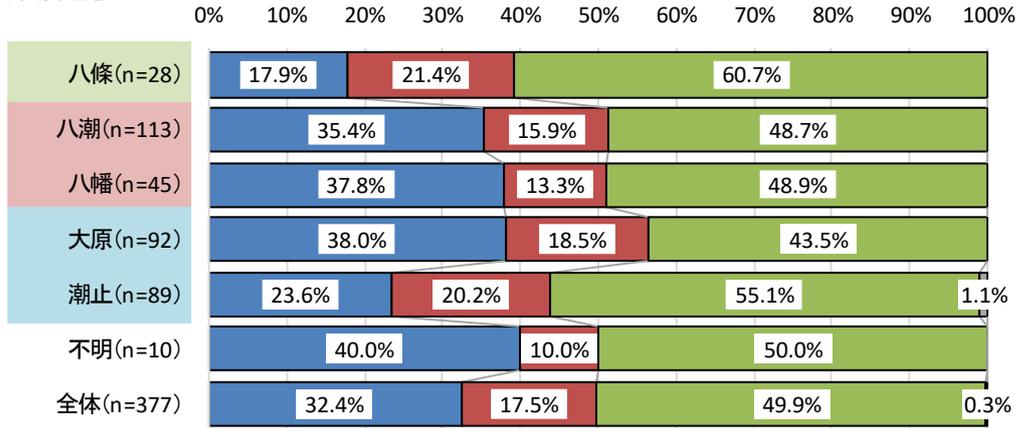
【小学生保護者】



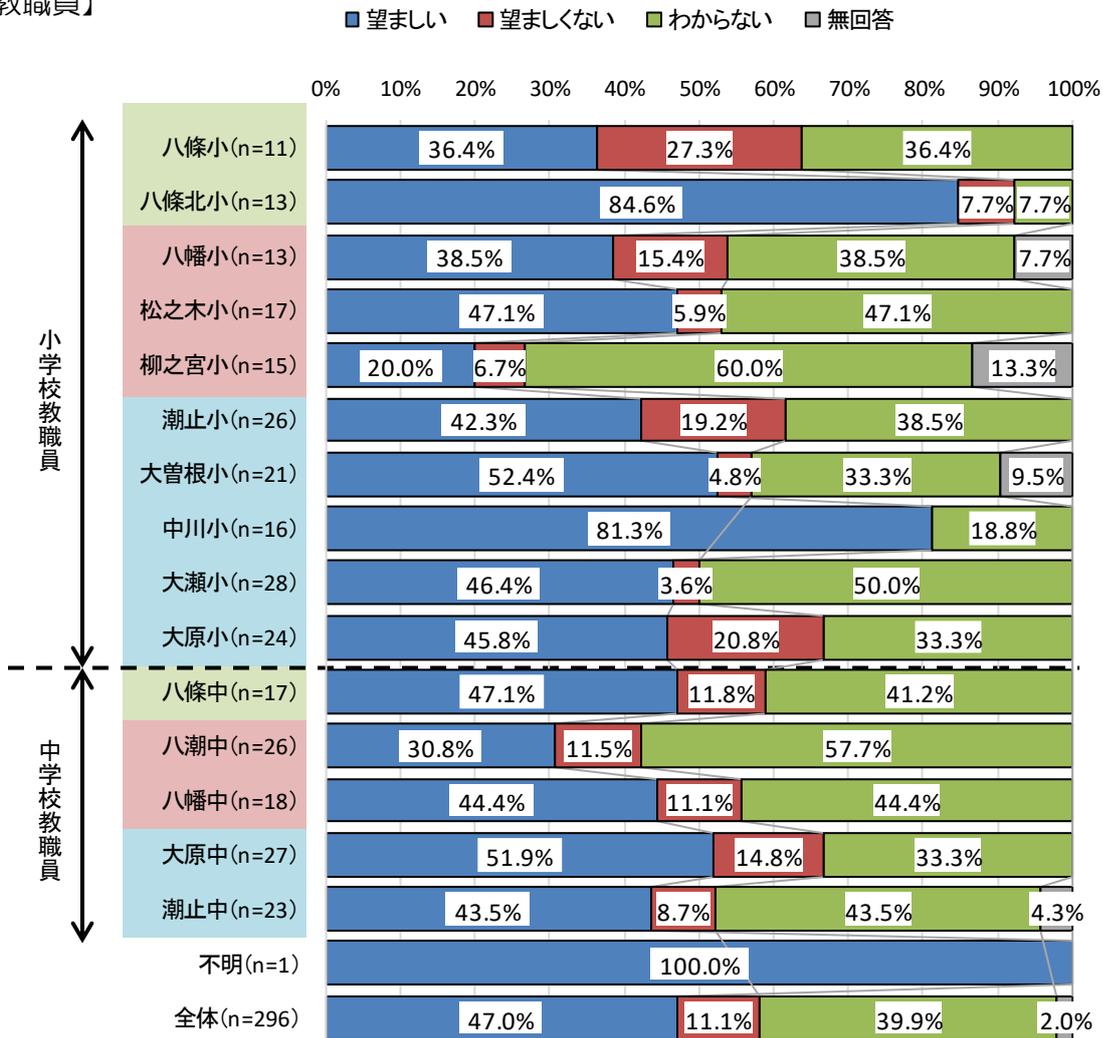
【未就学児保護者】



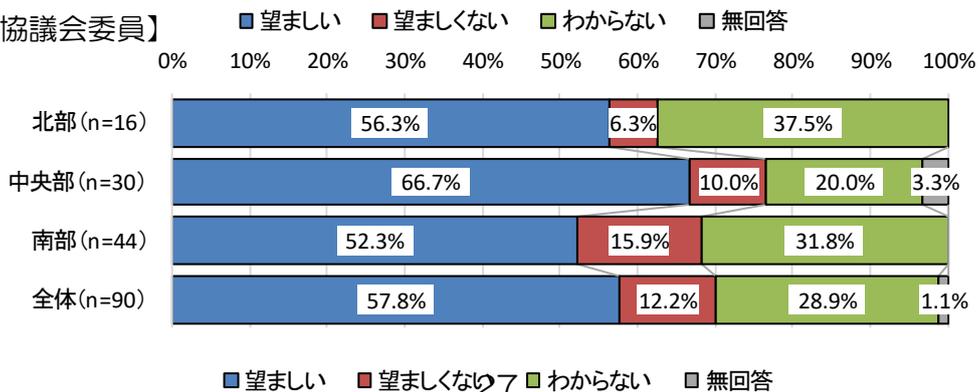
【中学生保護者】



【教職員】



【学校運営協議会委員】



(6) 学校教育に望むもの

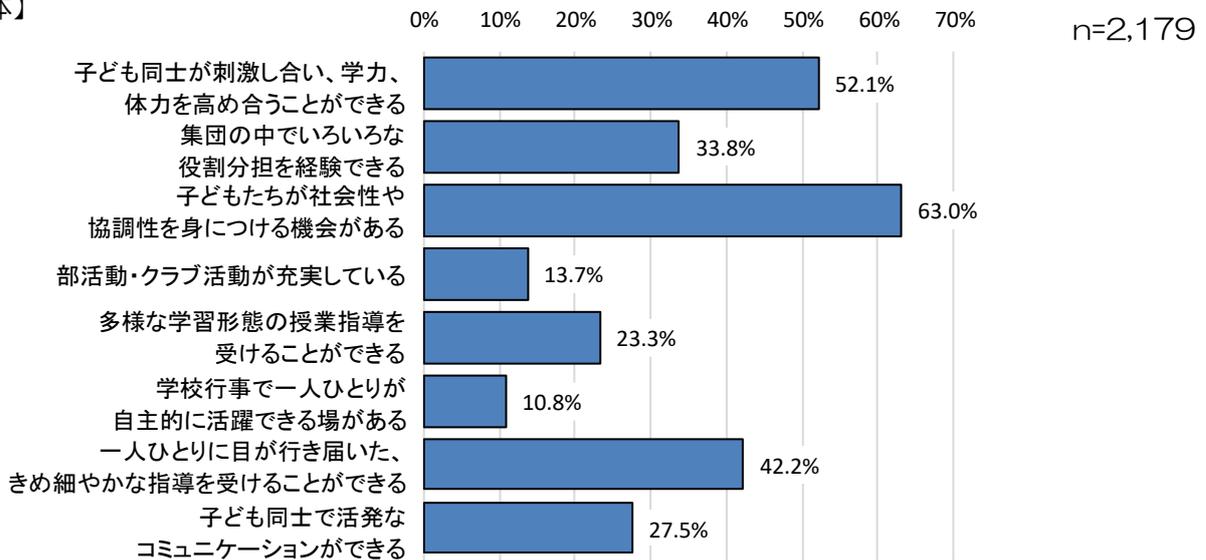
設問

保護者：学校には、どのような教育を望みますか？（3つまで○）

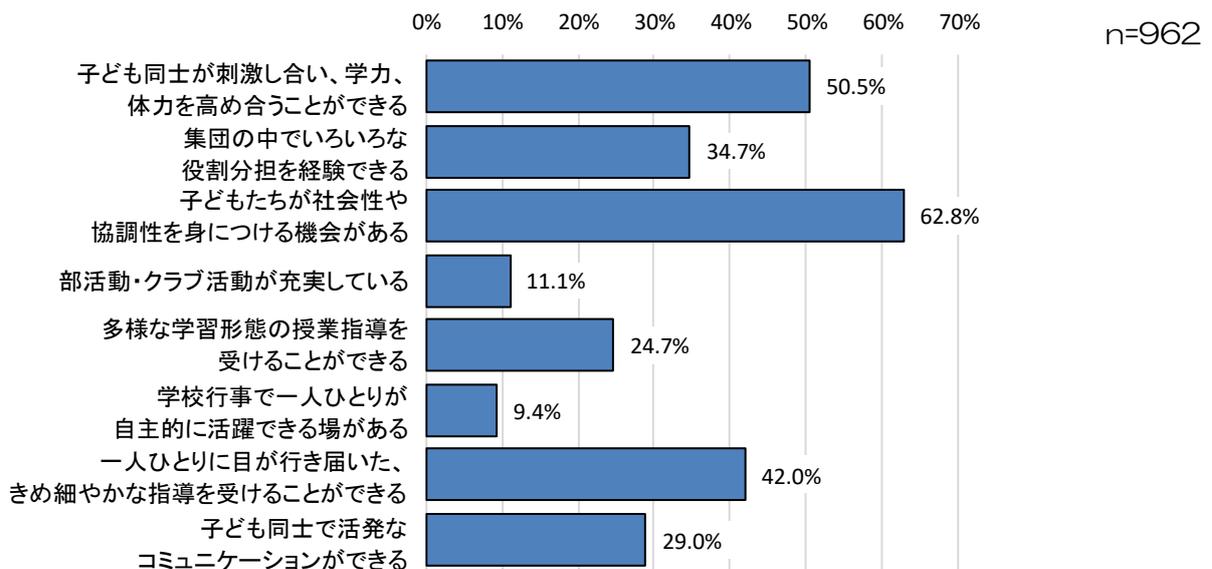
教職員：学校には、どのような教育が重要だと思えますか？（3つまで○）

各保護者、教職員では、いずれも「子どもたちが社会性や協調性を身につける機会がある」、「子ども同士が刺激し合い、学力、体力を高め合うことができる」、「一人ひとりに目が行き届いた、きめ細やかな指導を受けることができる」が、概ね上位1、2、3番目を占めた。全体では、「子どもたちが社会性や協調性を身につける機会がある」、「子ども同士が刺激し合い、学力、体力を高め合うことができる」、「一人ひとりに目が行き届いた、きめ細やかな指導を受けることができる」の並びで高くなっている。

【全体】

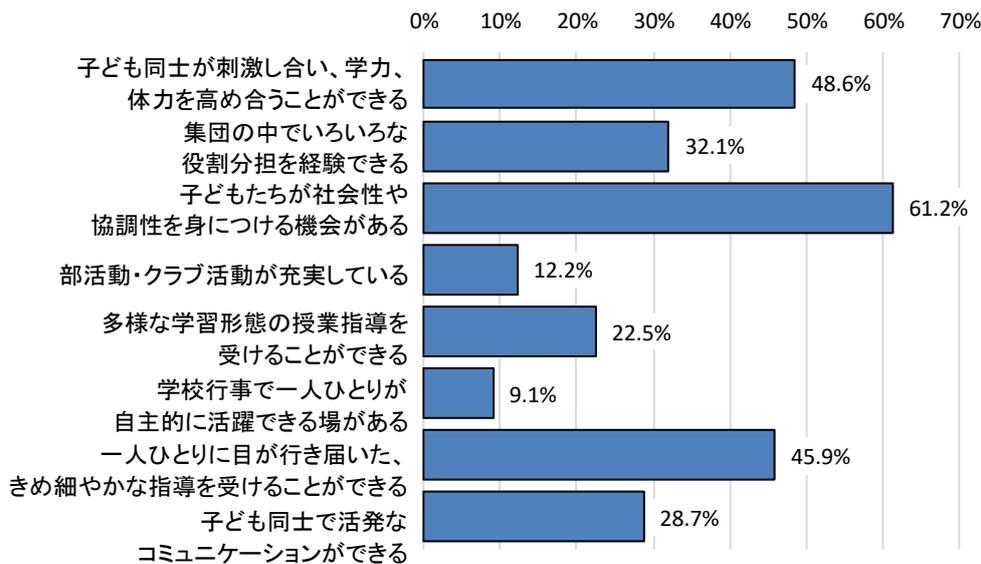


【小学生保護者】



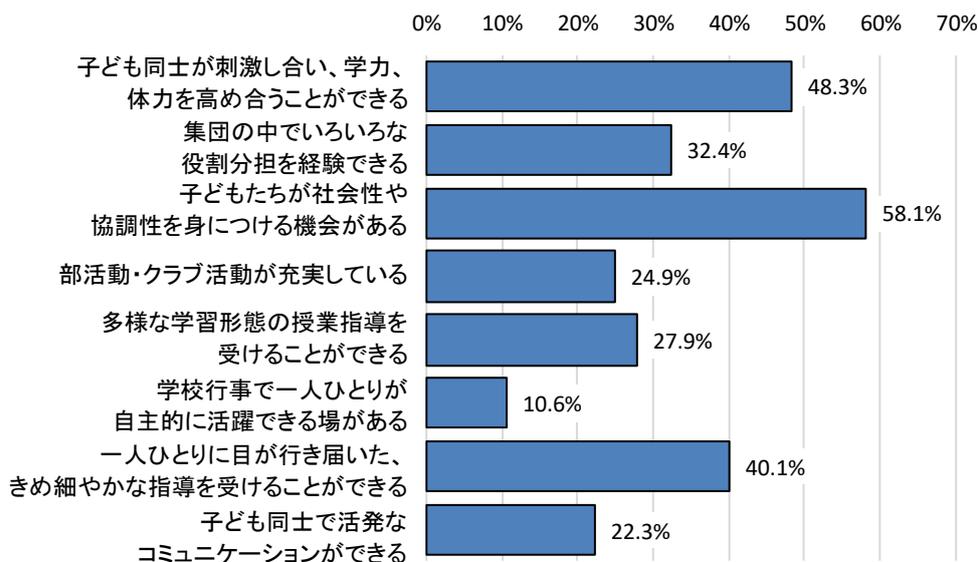
【未就学児保護者】

n=448



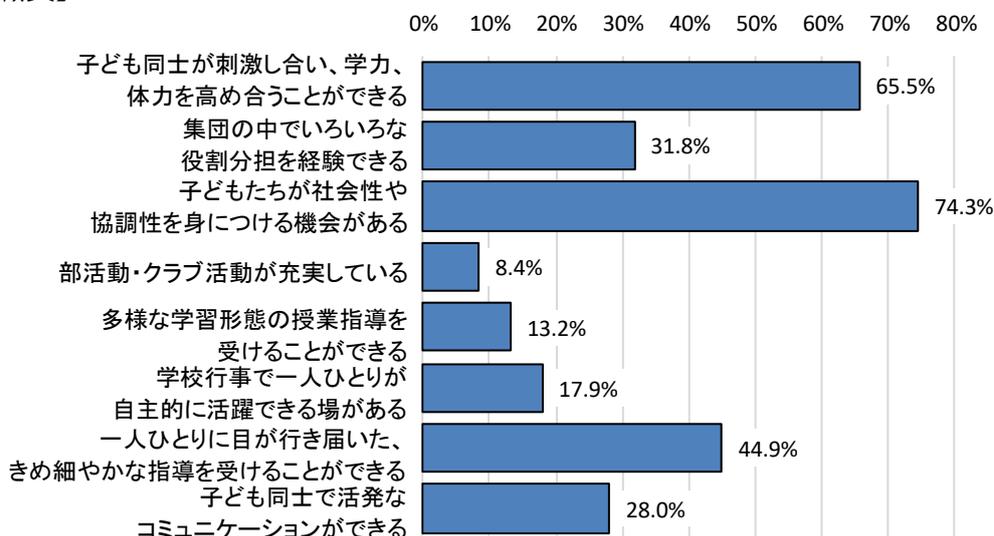
【中学生保護者】

n=377

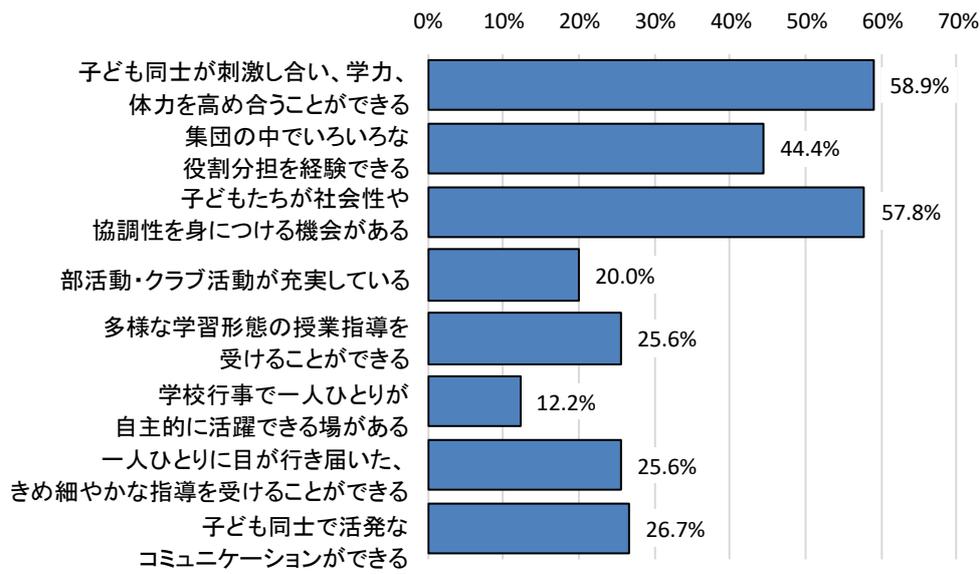


【教職員】

n=296



【学校運営協議会委員】



n=90

(7) 学区の検討で重視すべき事項

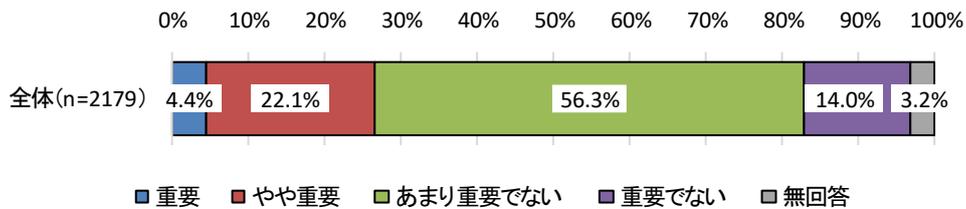
設問：学校区を考えるにあたって、以下のことについてどのように考えますか？

(それぞれ1つに○)

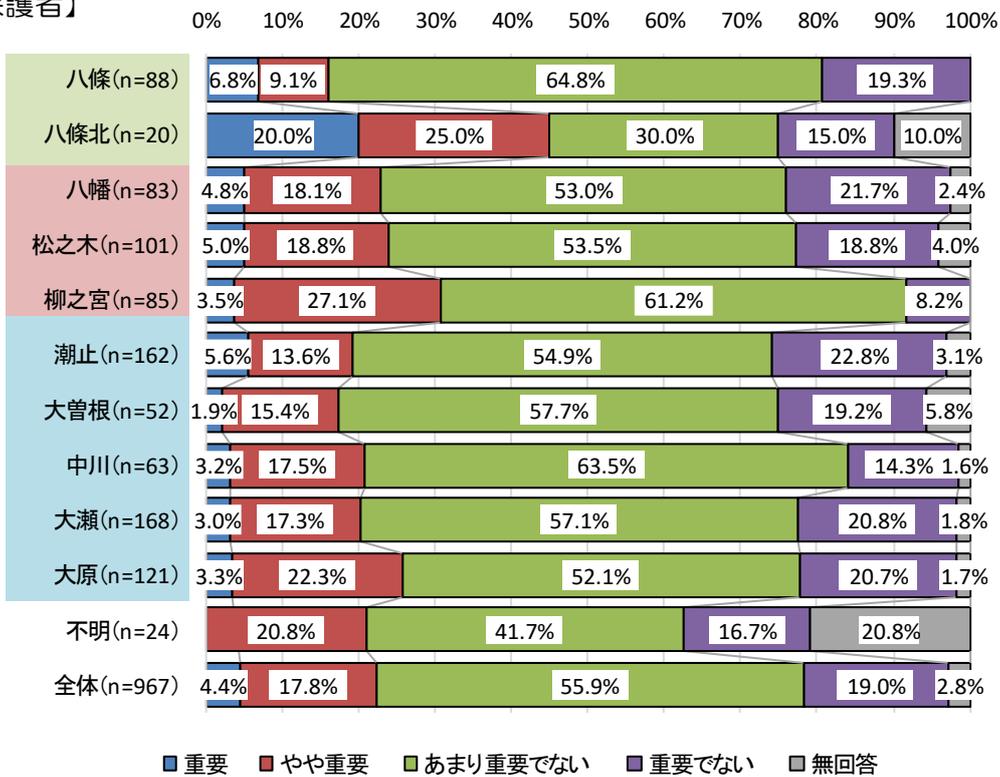
① 1つの小学校からは1つの中学校に通えるようにすること

全ての回答区分で「あまり重要でない」「重要でない」とする意見が、いずれの回答者区分でも6～7割を占めた。全体では7割に近い高さとなっている。

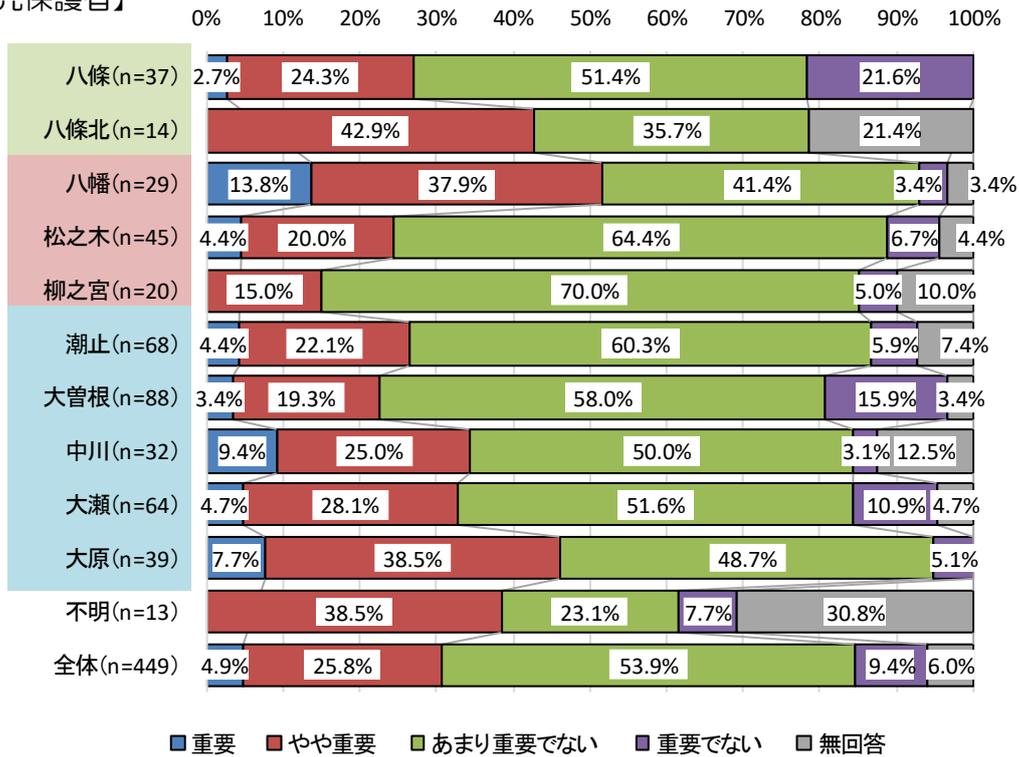
【全体】



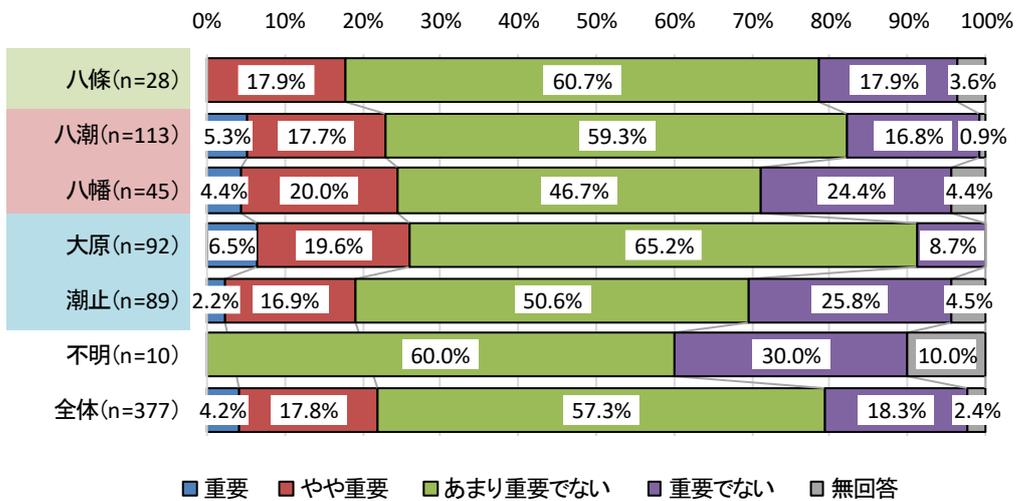
【小学生保護者】



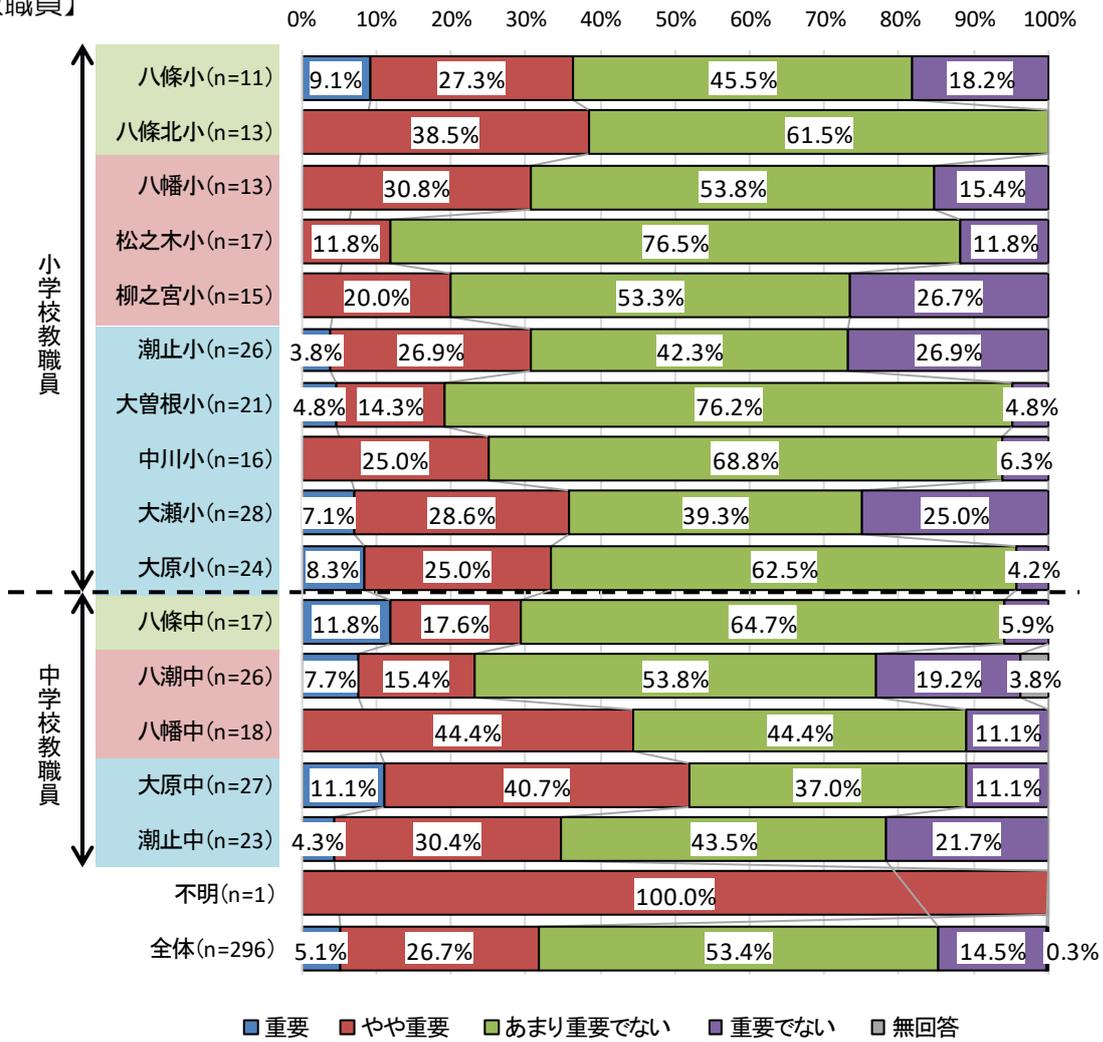
【未就学児保護者】



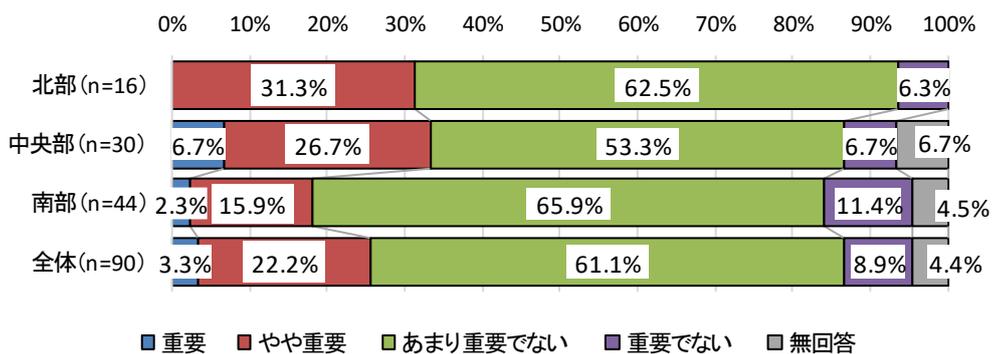
【中学生保護者】



【教職員】



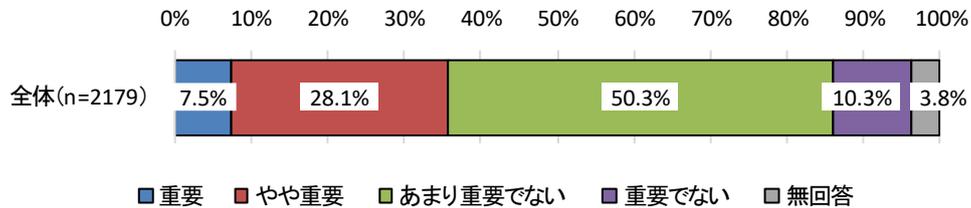
【学校運営協議会委員】



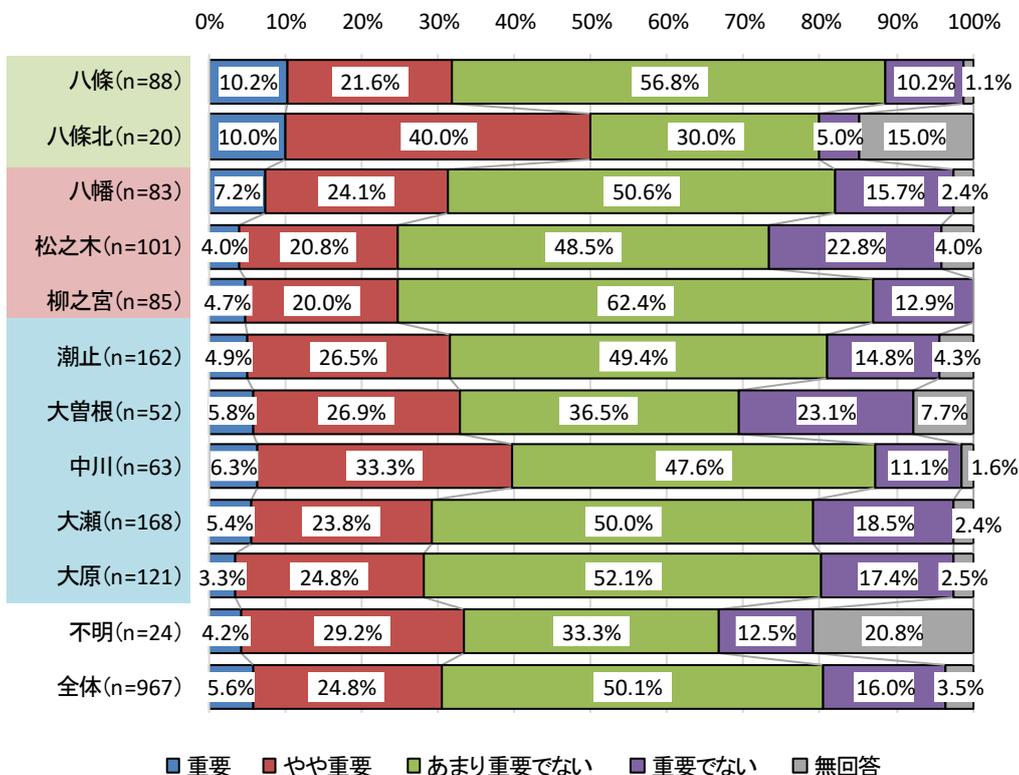
②町会自治会を複数の学校区に分けないように考えること

小学生保護者、未就学児保護者、中学生保護者等では、「重要」「やや重要」との回答が3割程度であったが、教職員では4割、学校運営協議会委員では5割弱が「重要」「やや重要」と回答した。全体においては、「重要」「やや重要」は4割弱となっている。

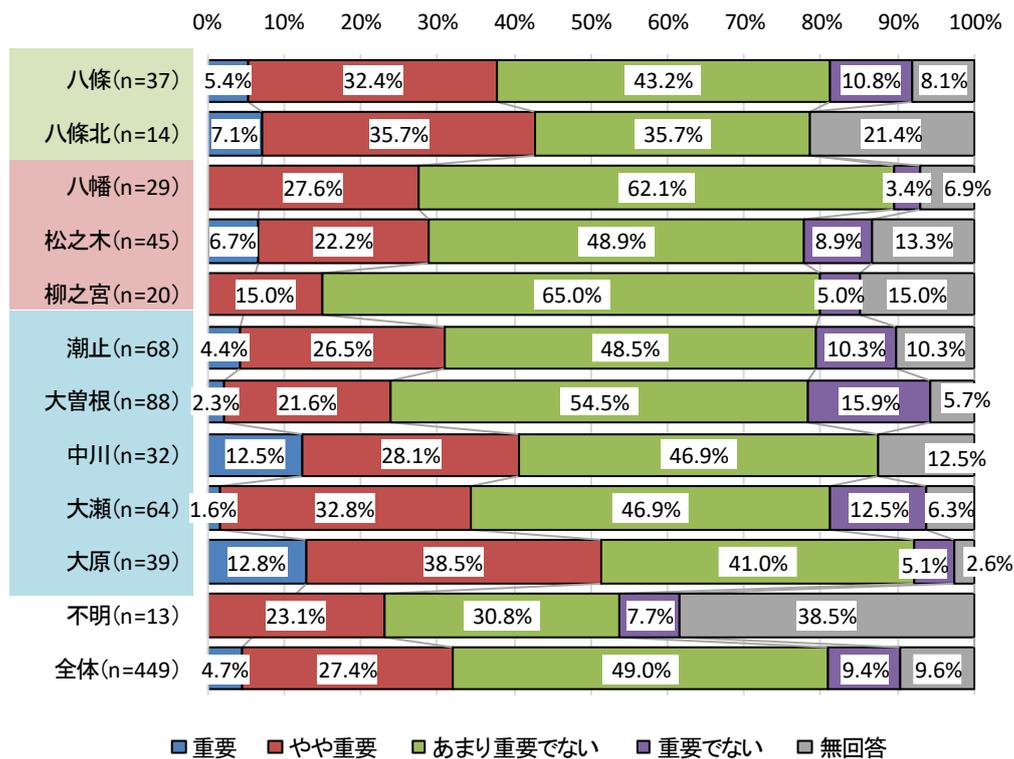
【全体】



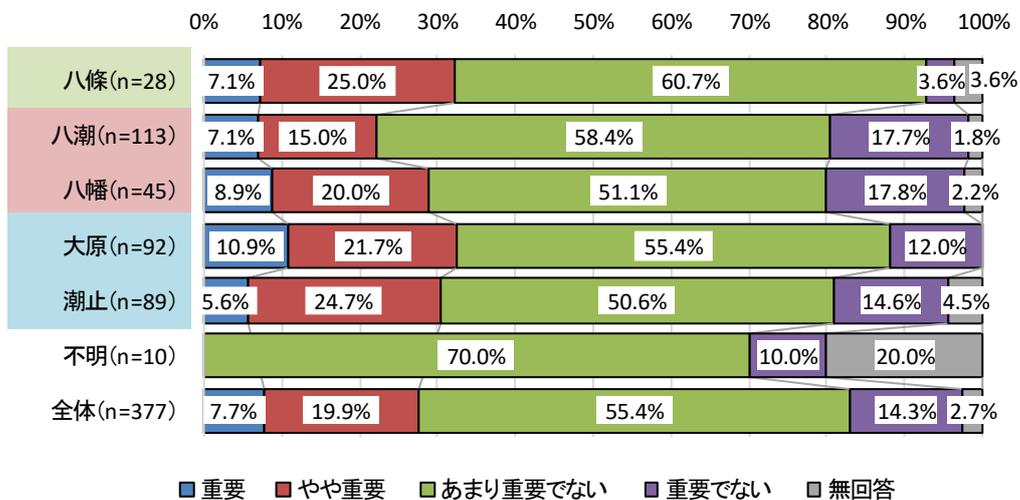
【小学生保護者】



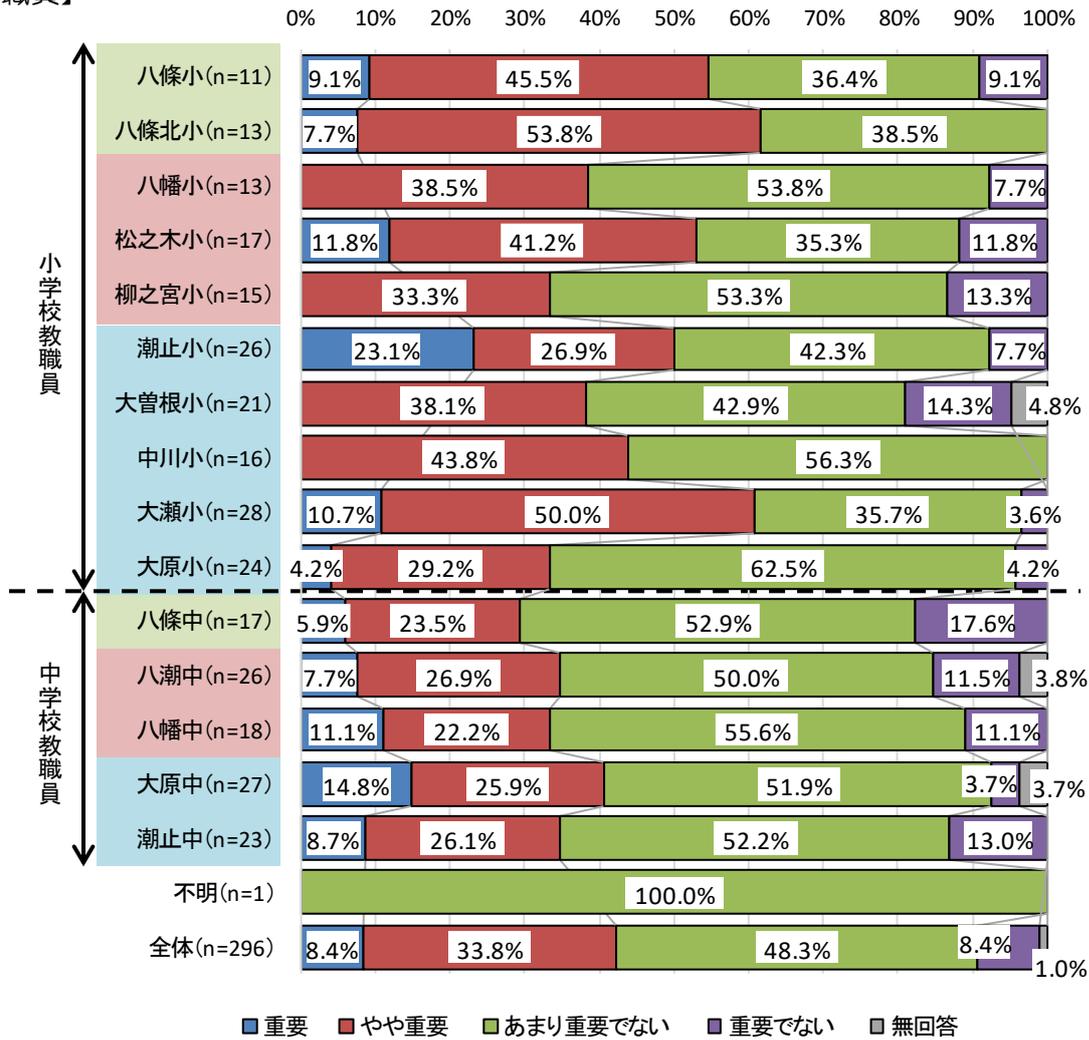
【未就学児保護者】



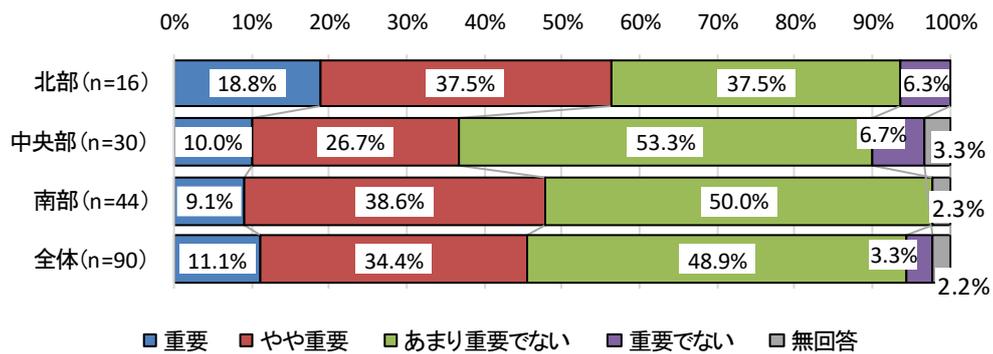
【中学生保護者】



【教職員】

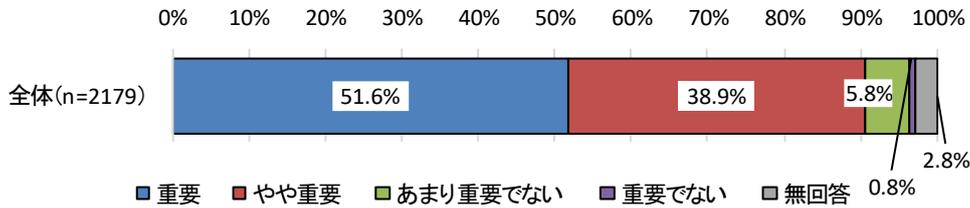


【学校運営協議会委員】

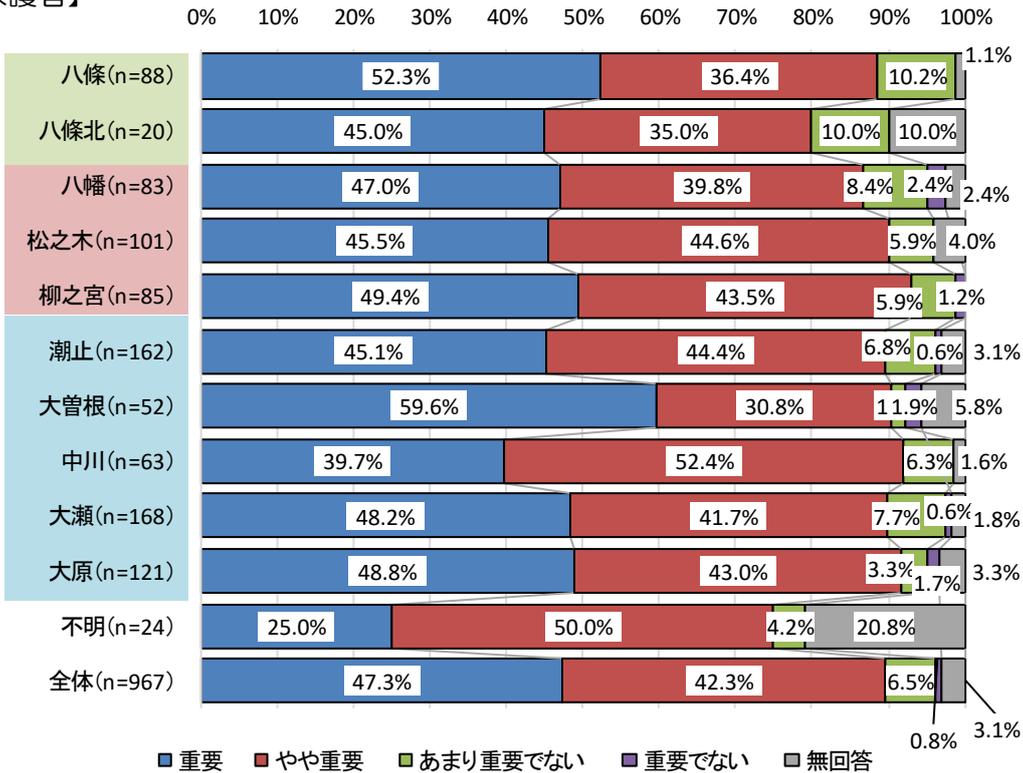


③児童生徒が学校生活を送る上で、望ましい学級数や学級人数となるよう考えること
 いずれの回答者区分でも「重要」「やや重要」とする意見が8割以上となった。全体でも9割
 となっている。

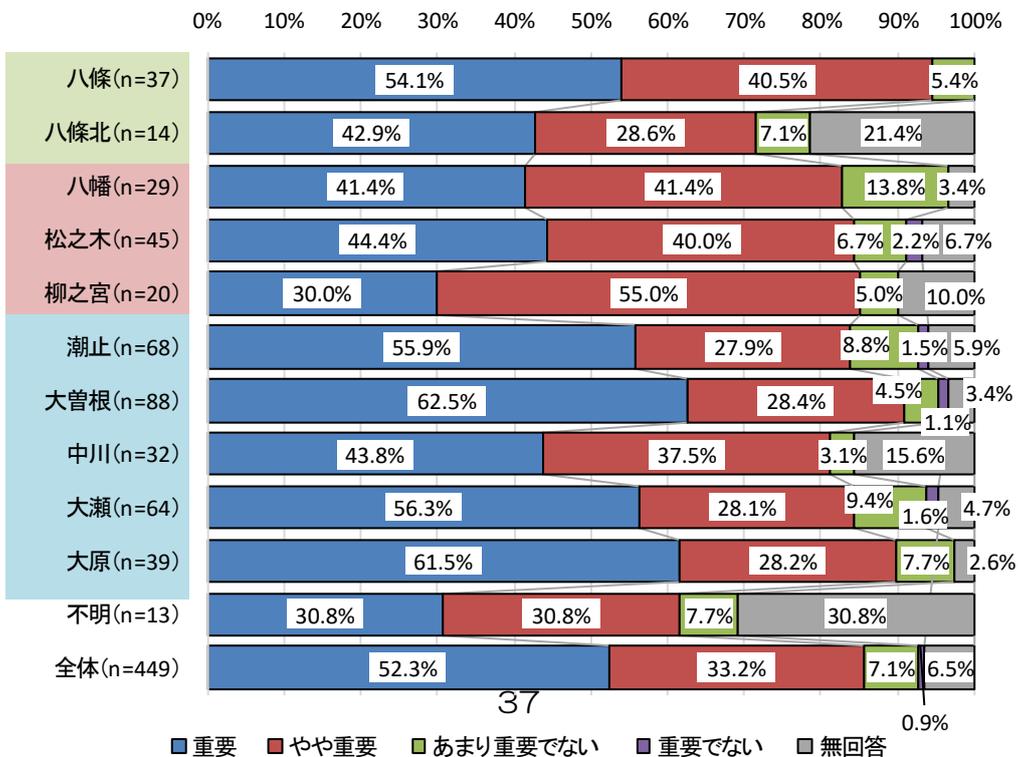
【全体】



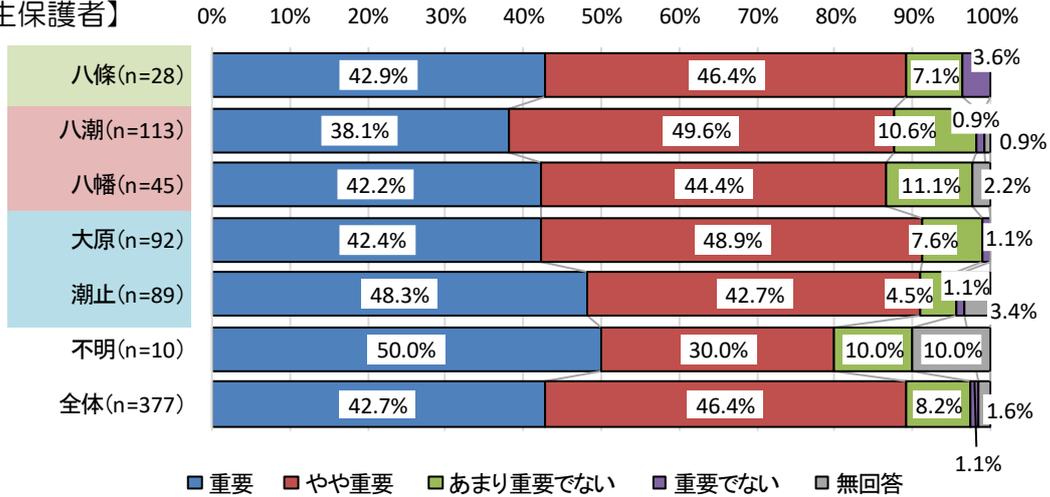
【小学生保護者】



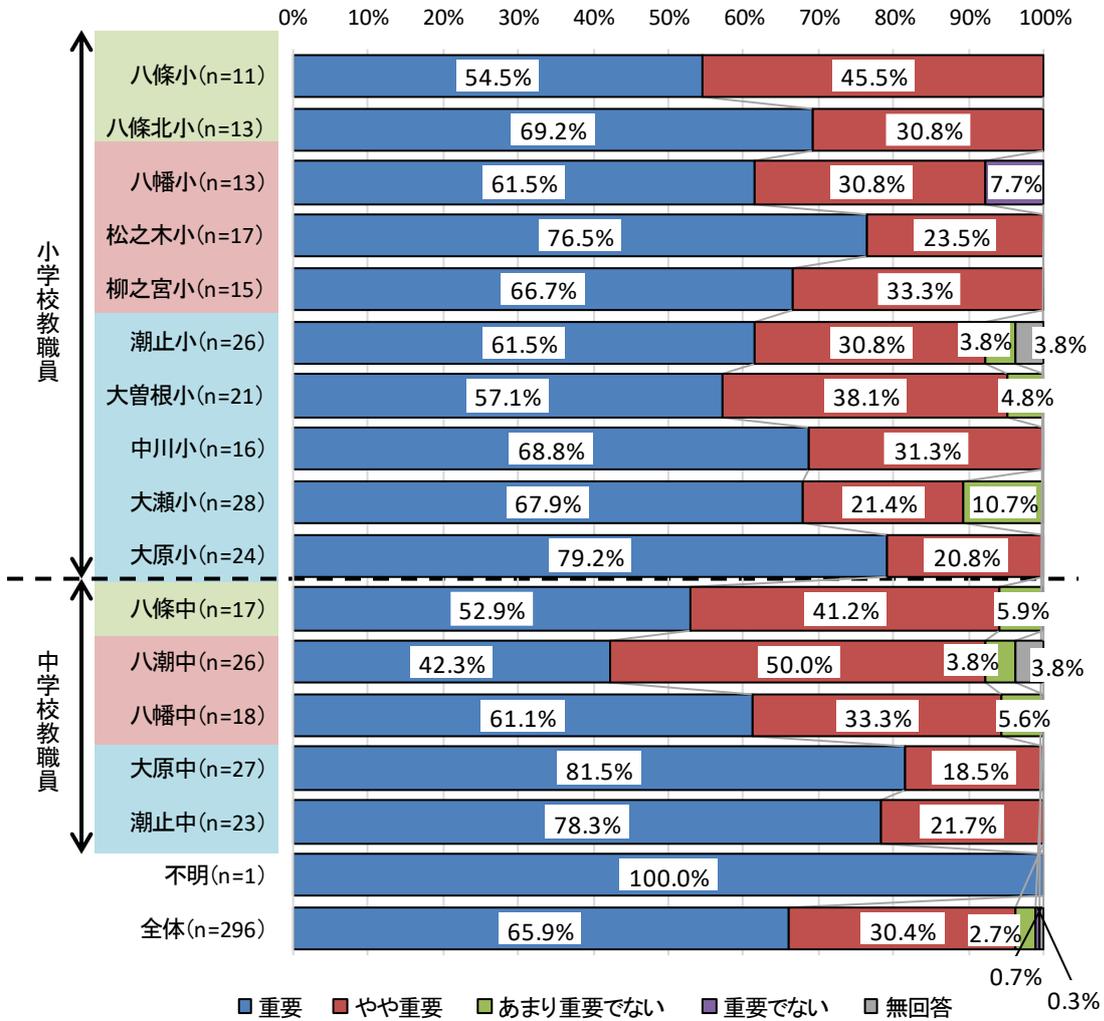
【未就学児保護者】



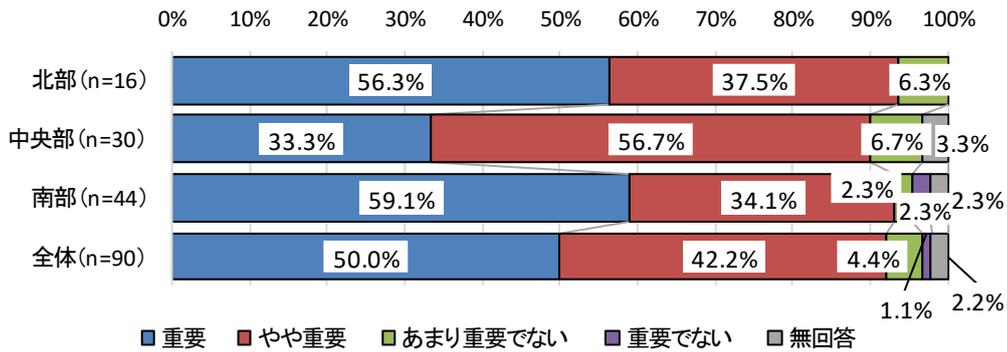
【中学生保護者】



【教職員】



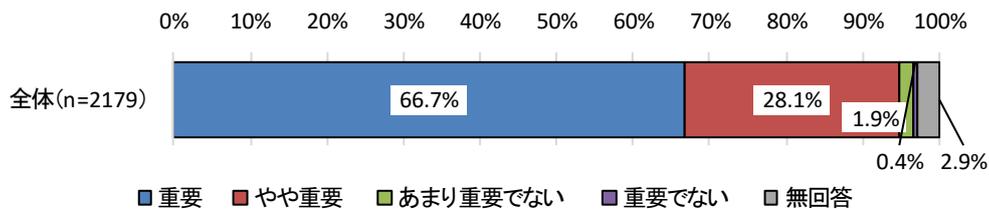
【学校運営協議会委員】



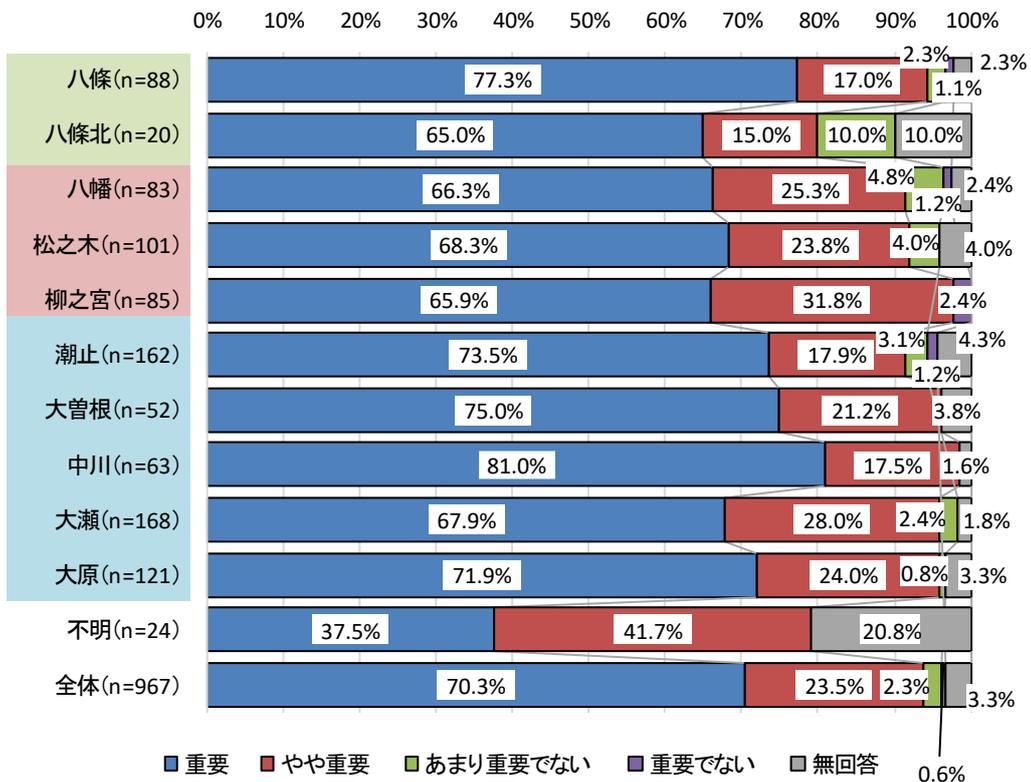
④児童生徒が安全に通学できる距離と時間になるよう考えること。

いずれの回答者区分でも「重要」「やや重要」とする意見が9割以上となった。全体でも9割を超える高さとなっている。

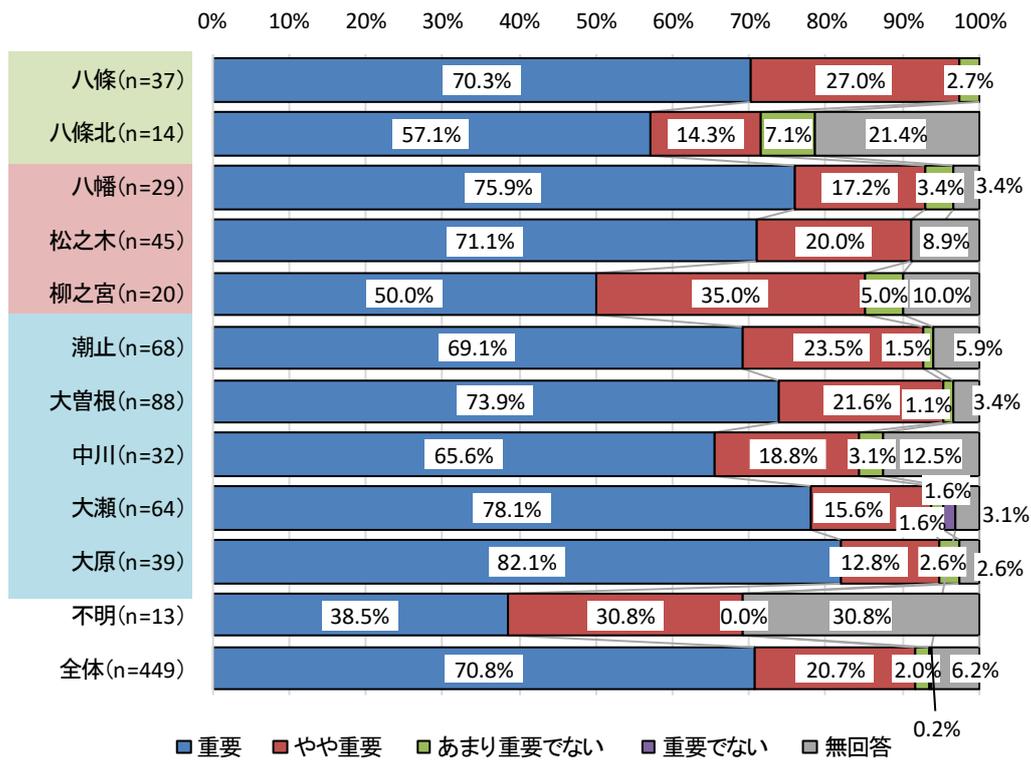
【全体】



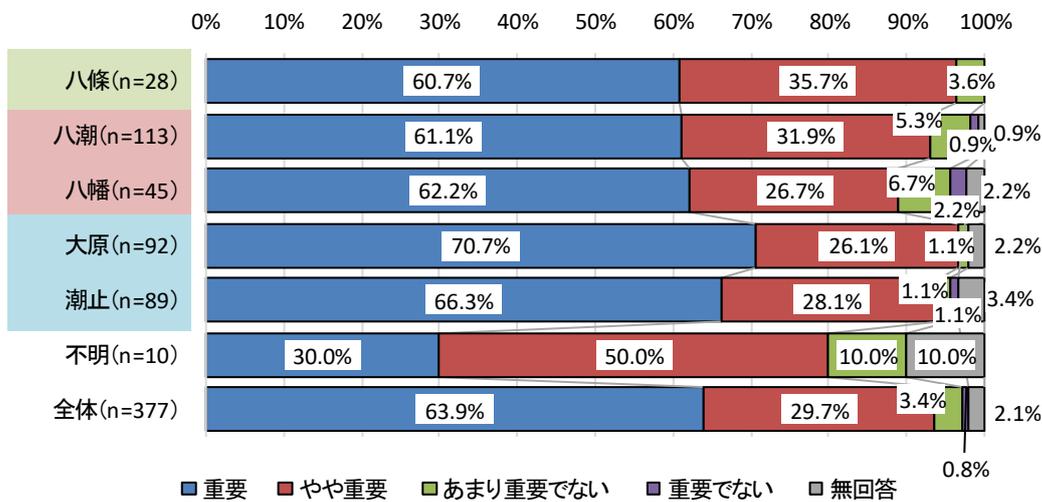
【小学生保護者】



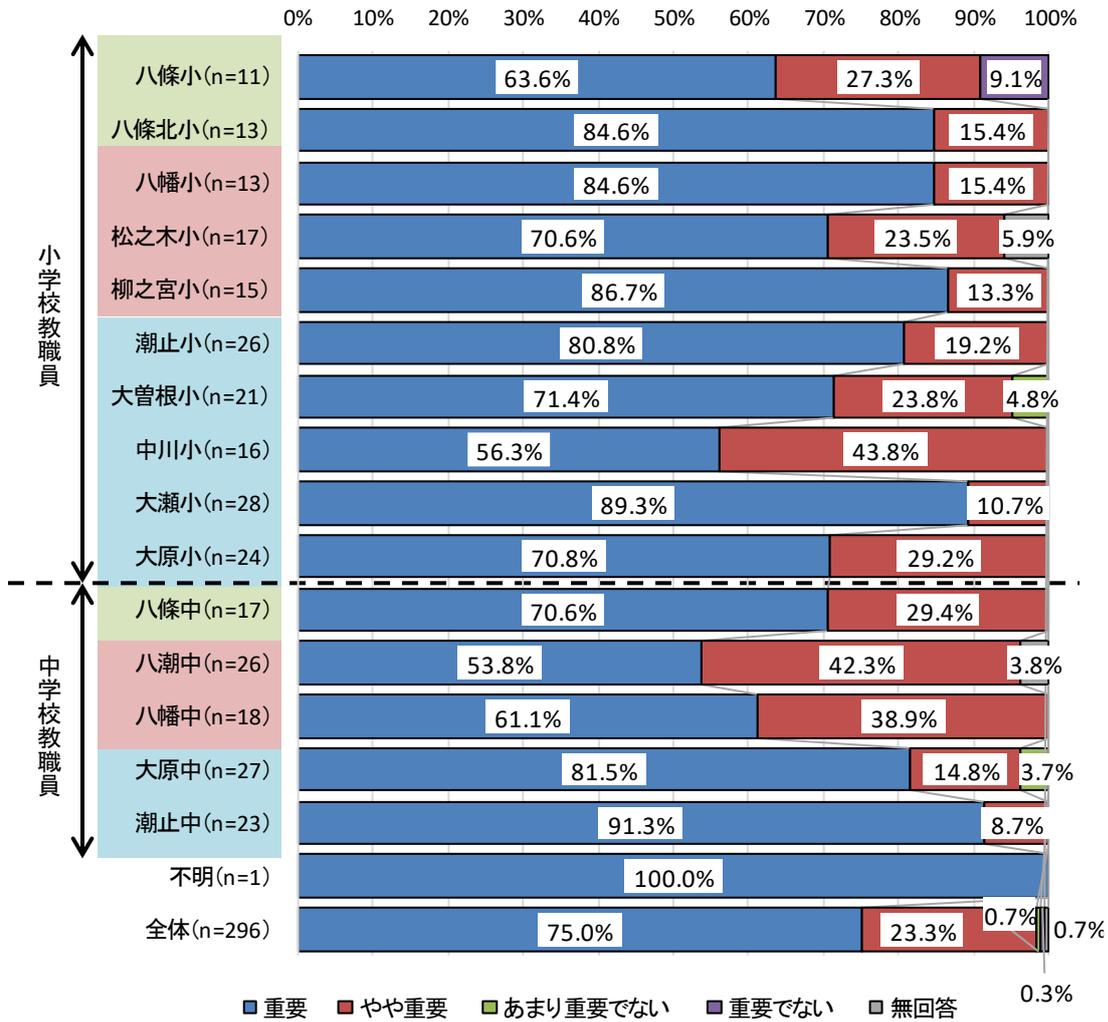
【未就学児保護者】



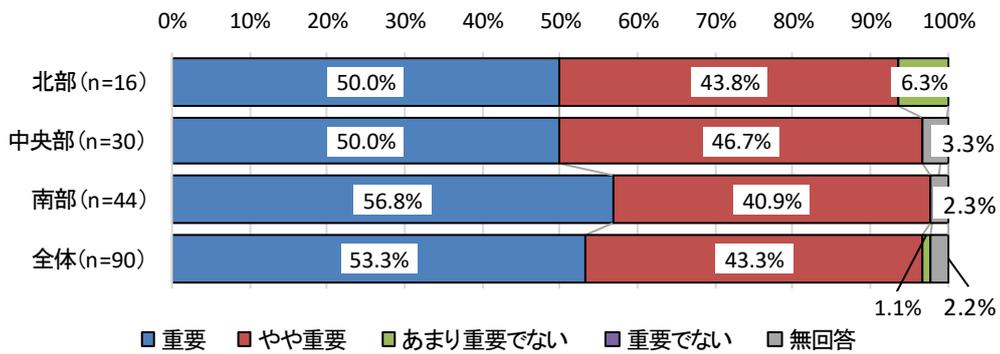
【中学生保護者】



【教職員】



【学校運営協議会委員】



(8) 今後地域が担うべき役割

設問：今後、学校教育を進める上で、地域が担う役割はどのようなこととお考えですか？

【全体】

「学校の求めに応じ、できる範囲で地域がかかわるべき」との回答が5割程度、「コミュニティスクール等として地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき」が4割程度となった。

【小学生保護者・未就学児保護者・中学生保護者】

「学校の求めに応じ、できる範囲で地域がかかわるべき」との回答が5割程度、「コミュニティスクール等として地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき」が3割程度となった。

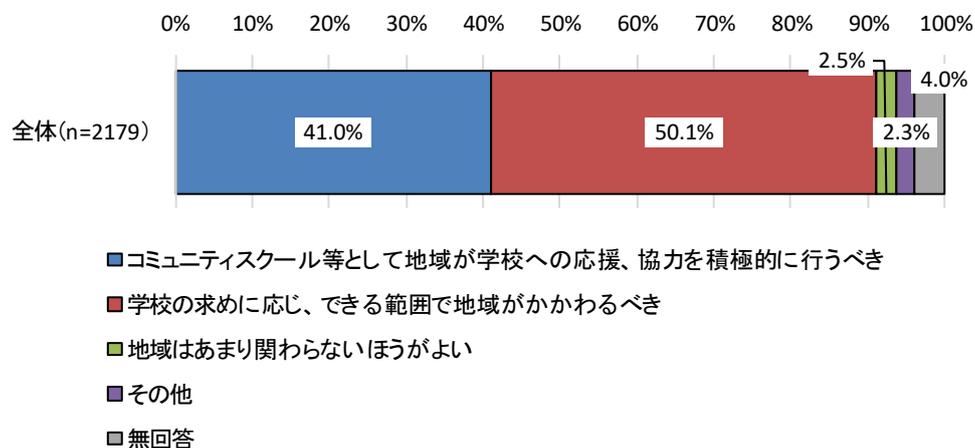
【教職員】

「コミュニティスクール等として地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき」が5割となったが、中川小、八條北小、大瀬小等では7割を占める一方で、大原小、柳之宮小、八潮中等では、3割程度にとどまった。

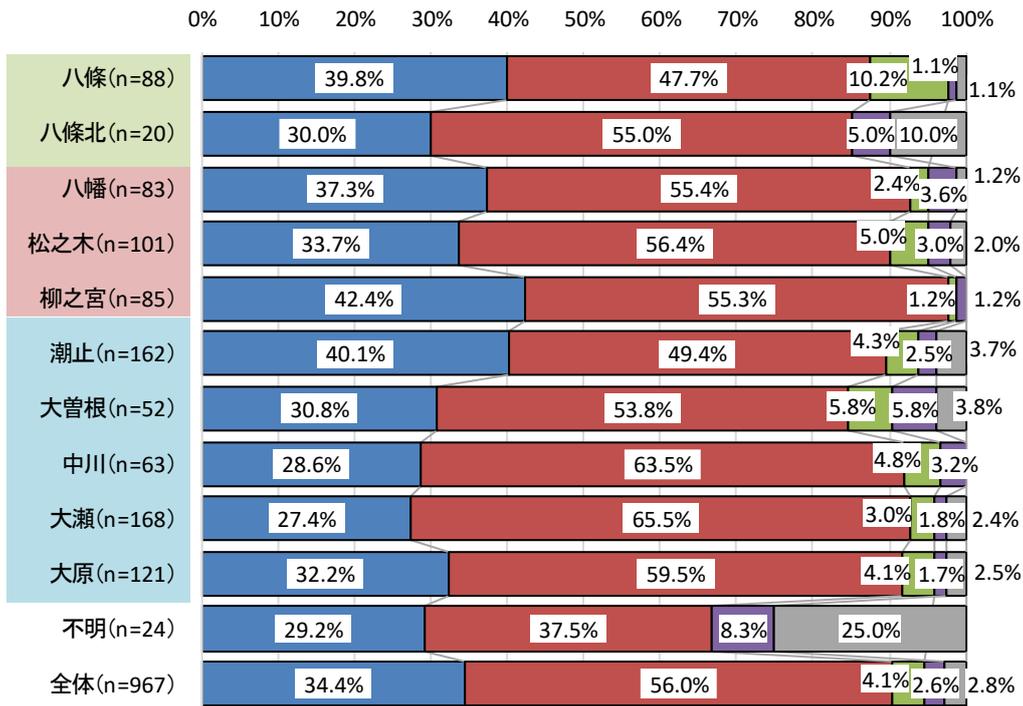
【学校運営協議会委員】

「コミュニティスクール等として地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき」は5割弱となった。

【全体】

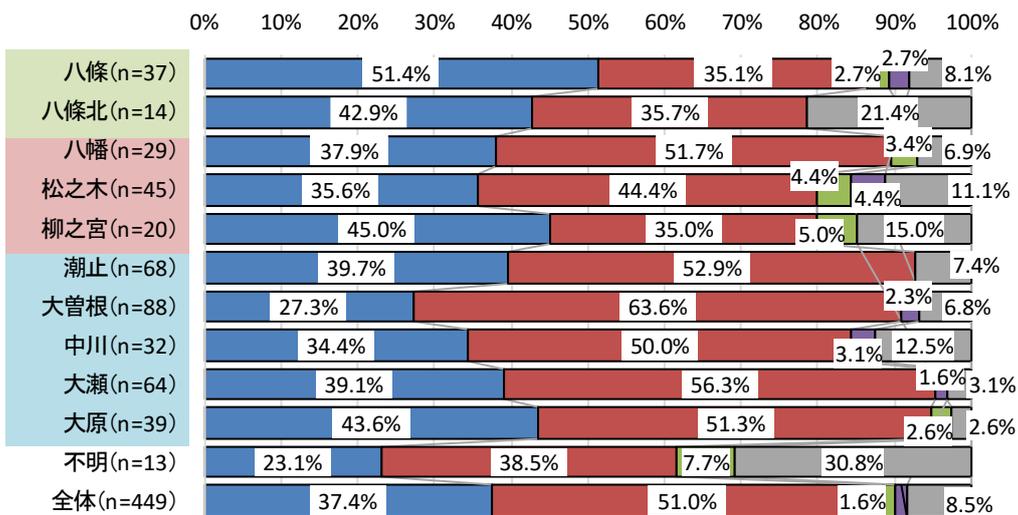


【小学生保護者】



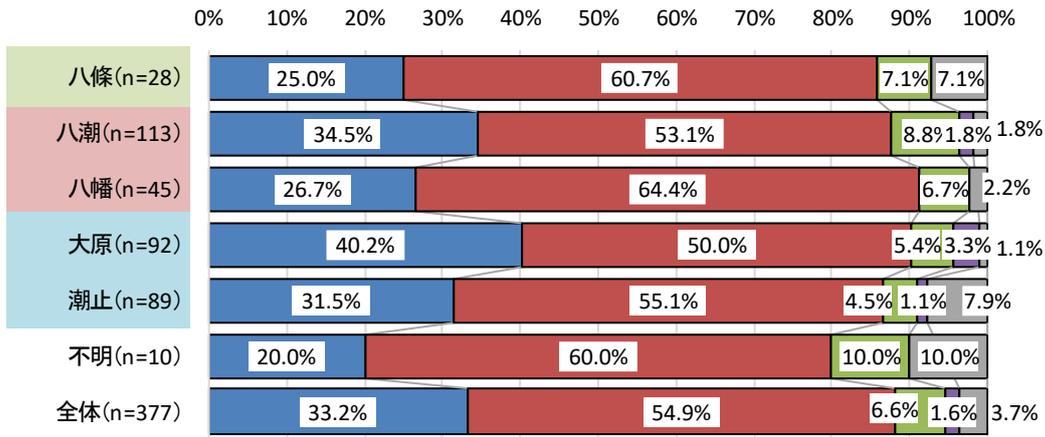
- コミュニティスクール等として地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき
- 学校の求めに応じ、できる範囲で地域がかかわるべき
- 地域はあまり関わらないほうがよい
- その他
- 無回答

【未就学児保護者】



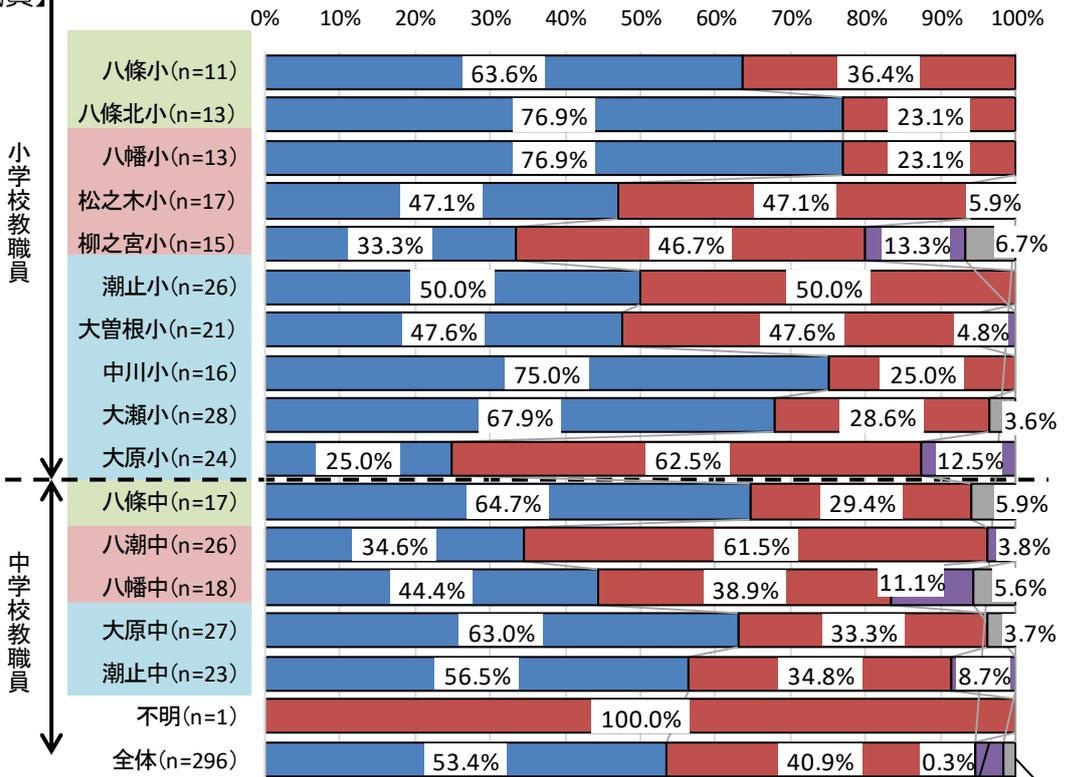
- コミュニティスクール等として地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき
- 学校の求めに応じ、できる範囲で地域がかかわるべき
- 地域はあまり関わらないほうがよい
- その他
- 無回答

【中学生保護者】



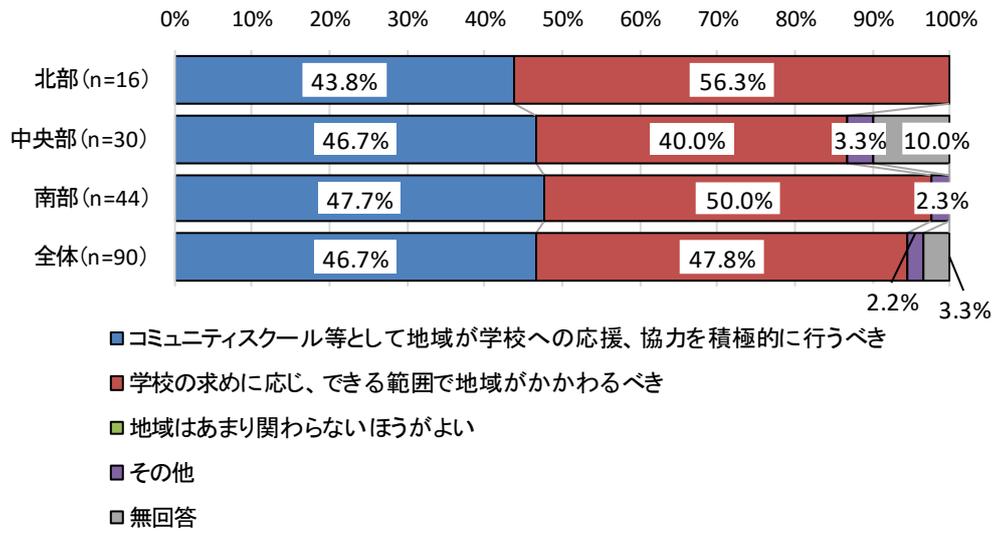
- コミュニティスクール等として地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき
- 学校の求めに応じ、できる範囲で地域がかかわるべき
- 地域はあまり関わらないほうがよい
- その他
- 無回答

【教職員】



- コミュニティスクール等として地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき
- 学校の求めに応じ、できる範囲で地域がかかわるべき
- 地域はあまり関わらないほうがよい
- その他
- 無回答

【学校運営協議会委員】



3. 学校規模・配置についての意向のまとめ

○一学年の適正規模

- ・ 小学校では、全体としては3学級以上が適正と考えられているが、小規模校に子供を通わせている保護者は小規模であることを肯定的に捉えているようである。
- ・ 中学校では、3～5学級が適正と考えられているが、小規模校に子供を通わせている保護者は小規模であることを肯定的に捉えているようである。

○適正な通学時間

- ・ 小学校、中学校ともに、15分以内が適正と考えられているが、30分以内も許容範囲と考えられる。

○小規模校対策の手法

- ・ 未就学児の保護者を除き、「通学区域の弾力化」が最も適当、次いで「小規模特認校制度」が適当と考えられている。未就学児保護者では、この順位が逆転し、「小規模特認校制度」が最も適当となっている。
- ・ 現在、小規模校へ子どもを通わせている保護者では、「小規模特認校制度」が最も適当と考えている。

○大規模校対策の手法

- ・ 「通学区域の弾力化」、「学校区の変更」、「現在の学校を分離・新設」が最も適当と考えられている。大規模校へ子どもを通わせている保護者も、同様に捉えているが、大瀬小学校の保護者では「現在の学校を分離・新設」が最も適当と考えられている。

○施設一体型・隣接型の小中一貫校整備

- ・ 保護者全体としては、「わからない」「望ましい」「望ましくない」の順で認識されている。
- ・ 未就学児保護者では、八幡小、大瀬小で「望ましい」が多い。
- ・ 教職員、学校運営協議会委員では、「望ましい」「わからない」「望ましくない」の順で認識されている。

○学校教育に望むもの

- ・ 「子どもたちが社会性や協調性を身に付けることができる」ことが最も重視され、次いで「子ども同士が刺激し合い、学力、体力を高め合うことができる」ことが重視されている。

○学区の検討で重視すべき事項

- ・ 「児童生徒が安全に通学できる距離と時間になるように考えること」が最も重視され、次いで「児童生徒が学校生活を送る上で、望ましい学級数や学級人数となるよう考えること」が重視されている。
- ・ 「1つの小学校からは1つの中学校に通えること」は、それほど重視されていない。

○今後地域が担うべき役割

- ・ 「学校の求めに応じ、できる範囲で地域がかかわるべき」とする保護者が多く、次いで「協力を積極的に考えるべき」と捉えられている。

4. アンケート調査結果から見る地域別・学校別の実態

(1) 北部

学校名	適正な学級数	適正な通学距離	地域との関係	小規模校対策
八條北小 (6学級)	1学級が適当とする意見が、保護者で25%、未就学児童保護者で6割。一方、1学年の学級数は、保護者のうち8割が少ないと感じている。	通学時間に課題があると感じている人は少ないが、バス通学の移行について、保護者で75%が肯定的で、全体では6割に対して、比較的高い。	教職員において、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきかと地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきで100%を占めている。	小学生保護者、未就学児童保護者ともに小規模特認校制度がよいとする回答が最も多い。次いで通学区域の弾力化となっている。教職員は通学区域の弾力化、次いで小中一貫教育学校の設置となっている。
八條小 (12学級)	保護者の9割弱が現状が適当としている。	通学時間が長いと感じている児童が5割おり、通学区域が広すぎると評価されている可能性がある。通学時間が15～30分の児童が5割。	未就学児童保護者において、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが5割を超えており、北部3校の小学生保護者、未就学児童保護者、中学生保護者の中で最も高い。	小学生保護者、未就学児童保護者ともに小規模特認校制度がよいとする回答が最も多い。次いで通学区域の弾力化となっている。教職員は通学区域の弾力化、次いで小中一貫教育学校の設置となっている。
八條中 (6学級)	保護者の6割、教職員の8割が3～5学級が適当としている。	生徒のうち、遠い、少し遠いとの回答が5割弱と、潮止中に次いで高い。	教職員において、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが約65%であり、全ての中学校で最も高くなっている。	中学生保護者では小規模特認校制度がよいとする回答が最も多い。次いで通学区域の弾力化となっている。教職員は通学区域の弾力化、次いで小規模特認校制度となっている。

※「学級数」は、平成30年5月1日現在の学級数（特別支援学級を含まない）。

(2) 中央部

学校名	適正な学級数	適正な通学距離	地域との関係	小規模校対策
八幡小 (12学級)	保護者の5割強が少なく と考えており、現状 で適当と考えているの は3割強に留まった。 児童の6割強が2学級 が適当だと考えている が、保護者は3学級が 適当だとするものが6 割近くとなっている。	通学時間についてどう 感じるか、児童では長 い・短いが合計で6割 いる状態となってい る。 通学時間は15～30分 の児童が85%存在し ている。 バス通学について、5 割強が肯定的となっ ている。	小学生保護者、未就学 保護者においては、地 域が学校への応援、協 力を積極的に行うべき が3割、地域は学校の 求めに応じて学校に関 わるべきが5割となっ ている。教職員におい ては、2つの合計で 100%になっており、 特に地域が学校への応 援、協力を積極的に行 うべきが77%で高 い。	小学生保護者では、通 学区の弾力化が5 割、小規模特認校制度 と学区の変更が4割 を超えていた。一方、 未就学児では弾力化が 3割程度となってお り、最も高いのは小規 模特認校で4割だっ た。 教職員では通学区の 弾力化が6割で最も高 い。
松之木小 (14学級)	保護者は現状で適当と する回答と少ないとす る回答がそれぞれ5割 近くを占めている。 児童6割強が2学級が 適当だと考えている が、保護者は3学級が 適当だとするものが8 割以上となっている。	通学時間が長いと感じ ている児童が35%、 短いと感じている児童 が25%存在しており 、現状で適当とする 回答は3割に留まっ た。 通学時間は15分以内 と30分以内で9割を超 えている。 バス通学について、5 割強が肯定的となっ ている。	小学生保護者において は地域が学校への応 援、協力を積極的に行 うべきが3割、地域は 学校の求めに応じて学 校に関わるべきが5 割。未就学保護者にお いては3割と4割と なっている。教職員に おいては、2つの合計 が9割に達している。	小学生保護者では通学 区域の弾力化と小規模 特認校制度がそれぞれ 5割を超えており、未 就学児保護者でも4割 強となっている。 教職員では、各保護者 では2割程度だった小 中一貫化が6割となっ ている。
柳之宮小 (10学級)	保護者の4割が現状で 適当としているが、一 方で5割以上が現状で は少ないと考えてい る。 児童の8割が2学級、2 割が2学級が適当だと 考えている。また、小 学校保護者では、2学 級が6割強、3学級が4 割弱となっている。	通学時間についてどう 感じるか、児童では長 い・短いが合計で6割 近くの状態となってい る。 通学時間は15分以内 が7割を占め、30分以 内と合計するとほぼ 100%となっている。 バス通学について、6 割強が肯定的となっ ている。	小学生保護者において は地域が学校への応 援、協力を積極的に行 うべきが4割、地域は 学校の求めに応じて学 校に関わるべきが5 割。未就学保護者にお いては4割と3割と なっている。教職員に おいては、2つの合計 が8割ちょうどで、他 の学校より若干低い。	小学生保護者、未就学 児保護者ともに通学区 の弾力化と小規模特 認校制度が高く、5割 前後から7割となっ ている。 教職員では、弾力化が 5割であり、各保護者 では3割程度の学区区 の変更が6割となっ ている。
八潮中 (12学級)	保護者の6割強が現状 で適当だと考えている が、一方、2割が現状 では不足していると思 えている。 生徒及び中学生保護者 の9割が3学級（保護 者は3学級～5学級） が適当だと考えてい る。	通学時間が短いと感じ ている生徒が2割強、 長いと感じている生徒 が4割で、通学に関し て適当だと思っていな い生徒が全体の6割を 占めている。 通学時間は15分から 30分の生徒が9割を占 めている。 バス通学について、肯 定的な回答が5割近く となっている。	中学生保護者において は、地域が学校への応 援、協力を積極的に行 うべきが3割、地域は 学校の求めに応じて学 校に関わるべきが5割 となっている。教職員 においては、2つの合 計が95%に達してい る。	中学生保護者では、通 学区の弾力化が5割を 超えている。また、小 規模特認校制度や学区 の変更が4割に近くな っている。 教職員では、弾力化と 小規模特認校制度が5 割を超えている。ま た、小中一貫校化が3 割強となっている。
八幡中 (12学級)	保護者の7割強が現状 で適当だと考えている が、一方、2割弱が現 状では不足していると思 えている。 生徒及び中学生保護者 の9割が3学級（保護 者は3学級～5学級） が適当だと考えてい る。	通学時間が短いと感じ ている生徒が3割強、 長いと感じている生徒 が4割で、通学に関し て適当だと思っていな い生徒が全体の7割を 占めている。 通学時間は15分から 30分の生徒が9割を占 めている。 バス通学について、肯 定的な回答が5割強と なっている。	中学生保護者において は、地域が学校への応 援、協力を積極的に行 うべきが2割、地域は 学校の求めに応じて学 校に関わるべきが6割 となっている。教職員 においては、2つの合 計が9割に達してい る。	中学生保護者では、通 学区の弾力化、小規 模特認校制度と学区区 の変更が5割を超えて いる。 教職員では、学区区 の変更が6割を超えて いる。また、生徒保護者 では5割を超える弾力 化が3割程度に留まっ ている。

※「学級数」は、平成30年5月1日現在の学級数（特別支援学級を含まない）。

(3) 南部

学校名	適正な学級数	適正な通学距離	地域との関係	大規模校対策
潮止小 (22学級)	保護者の8割が現状が適当としており、また、9割が3学級が適当としている。 児童の9割が3学級が適当としている。	通学時間が長いと感じている児童が5割おり、通学区域が広すぎると評価されている可能性がある。 通学時間は、30分以内と45分以内で7割となっている。 バス通学について、保護者の61%が肯定的である。	小学生保護者において、地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきが5割未満で他の学校より低くなっている。しかし、それ以外の回答区分においては、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべき、地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきはともに高くなっている。	小学生保護者、未就学児保護者は学区の弾力化と学校区の変更が高く、分離・新設も次いで高い。 教職員は分離新設が最も高く、学区の弾力化も各保護者を上回る高さとなっている。
大曾根小 (18学級)	保護者の9割弱が現状が適当としており、また、96%が3学級が適当としている。	通学時間が長いと感じている児童が5割おり、通学区域が広すぎると評価されている可能性がある。 通学時間は30～45分の児童が15%存在している。 バス通学について、保護者の65%が肯定的である。	小学生保護者、未就学児保護者においては、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが3割、地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきが5割となっている。教職員においては、2つの合計が9割に達している。	小学生保護者、未就学児保護者は通学区域の変更が最もよい、次に学区の弾力化がよいと考えている。 教職員は、学区の弾力化、次いで学区の変更がよいと考えている。
中川小 (8学級)	保護者の半分強が現状では少ないと感じており、75%が2学級を望ましいとしている。 児童の6割弱が1学級を適当としている。	通学時間が近い、ないしちょうどいいと感じている児童が約7割となっている。 保護者の94%が通学時間15分以内を適切と捉えている。	小学生保護者、未就学児保護者においては、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが3割、地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきが5割となっている。教職員においては、2つの合計で100%になっており、特に地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが75%で高い。	小学生保護者と学校運営協議会委員は通学区域の変更が最もよい、次に学区の弾力化がよいと考えている。 未就学児の保護者と教職員は、学区の弾力化、次いで学区の変更がよいと考えている。
大瀬小 (22学級)	3学級以上という点については、児童、保護者、教職員のいずれも否定的ではない。	通学時間に課題があると感じている人は少ない。 保護者の82%が通学時間15分以内を適正と考えている。	小学生保護者、未就学児保護者においては、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが3割、地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきが6割となっている。教職員においては、2つの合計が9割に達している。	小学生保護者、未就学児保護者は学校の分離・新設が最もよいと考えている。 教職員は、学区の変更が最もよいと考えている。

※「学級数」は、平成30年5月1日現在の学級数（特別支援学級を含まない）。

学校名	適正な学級数	適正な通学距離	地域との関係	大規模校対策
大原小 (19学級)	3学級以上という点については、児童、保護者、教職員のいずれも否定的ではない。	通学時間が近い、ないしちょうどいいと感じている児童が6割となっている。 保護者の7割が通学時間15分以内、残り3割が30分以内を適正な通学時間としている。	小学生保護者においては地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが3割、地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきが6割。未就学保護者においては4割と5割となっている。教職員においては、2つの合計が9割に達している。	小学生保護者は通学区の変更が最もよい、次に学区の弾力化がよいと考えている。 未就学児の保護者と教職員、学校運営協議会委員は、学区の弾力化、次いで学区の変更がよいと考えている。
大原中 (15学級)	保護者の8割強が現状を適当としており、9割が3～5学級を適当と感じている。	生徒の43%が通学時間を少し遠い、あるいは遠いと感じている。 保護者の6割が15分以内、4割が30分以内を適正な通学時間としている。	中学生保護者においては、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが3割、地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきが5割となっている。教職員においては、2つの合計が9割に達している。	中学生保護者は通学区の変更が最もよい、次に学区の弾力化がよいと考えている。 教職員、学校運営協議会委員は、学区の弾力化、次いで学区の変更がよいと考えている。
潮止中 (14学級)	保護者の8割が現状が適当としており、また、9割が3～5学級が適当としている。	生徒のうち、遠い、少し遠いと回答が5割超と、多い。	中学生保護者においては、地域が学校への応援、協力を積極的に行うべきが3割、地域は学校の求めに応じて学校に関わるべきが5割となっている。教職員においては、2つの合計が10割に達している。	中学生保護者、教職員ともに、学区の変更が最もよい、次いで学区の弾力化がよいと考えている。

※「学級数」は、平成30年5月1日現在の学級数（特別支援学級を含まない）。